

令和 3 年 度

赤穂市公営企業会計決算審査意見書

赤穂市監査委員

赤 監 報 第 1 9 号  
令和 4 年 8 月 1 8 日

赤穂市長 牟 禮 正 稔 様

赤穂市監査委員 寺 田 榮 治  
赤穂市監査委員 榊 悠 太

令和 3 年度赤穂市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年度赤穂市公営企業会計（病院事業会計・介護老人保健施設事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	4
第2	審査の期間	4
第3	審査の方法	4
第4	審査の結果	4
病院事業会計		
1	業務実績	7
2	予算の執行状況	10
3	経営状況	14
4	財務状況	23
5	資金の状況	30
6	むすび	32
<決算審査資料>		33
介護老人保健施設事業会計		
1	業務実績	41
2	予算の執行状況	42
3	経営状況	44
4	財務状況	49
5	資金の状況	54
6	むすび	56
<決算審査資料>		57
水道事業会計		
1	業務実績	65
2	予算の執行状況	68
3	経営状況	70
4	財務状況	75
5	資金の状況	80
6	むすび	82
<決算審査資料>		83

## 下水道事業会計

1	業務実績	91
2	予算の執行状況	94
3	経営状況	96
4	財務状況	101
5	セグメント別の状況	106
6	資金の状況	107
7	むすび	109
<決算審査資料>		111

### 凡 例

- 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、構成比率の合計が100になるよう一部調整した。また、執行率は99.95%~99.99%の場合、99.9%としてある。  
したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 各表中の符号等は、次のとおりである。  
0.0 (%) は、0 又は単位未満  
△ は、減少・低下又は損失  
— は、該当数値なし、又は算出不能・不要
- 消費税及び地方消費税の取扱いについては、原則として予算の執行状況の項目では税込みとし、その他の項目では税抜きとした。

## 令和3年度赤穂市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

- 令和3年度 赤穂市病院事業会計決算
- 令和3年度 赤穂市介護老人保健施設事業会計決算
- 令和3年度 赤穂市水道事業会計決算
- 令和3年度 赤穂市下水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月7日から令和4年8月18日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法(以下「法」という。)及び関係法令に従って作成され、関係諸帳簿等の計数が正確であるか、また、事業の経営状況及び財務状況を適正に表示しているか否かを検討するとともに、企業の経済性の発揮と公共の福祉増進が図られているか、に意を用い実施した。

なお、経営内容の推移等を検討するため、各種の比較、比率を求めて計数の分析を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、法及び関係法令に準拠して作成され、令和3年度の経営状況及び同年度末日現在の財務状況を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

# 病 院 事 業 会 計



# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績

本年度の患者数の総数は 247,695 人で、前年度に比べ 4,749 人 (2.0%) の増加となっている。その内訳は、外来患者数で 5,209 人 (3.4%) の増加、入院患者数で 372 人 (0.4%)、診療所で 88 人 (3.2%) の減少となっている。

### 業 務 実 績 表

(単位:人、%)

区 分		3 年度 A	2 年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	
病 院	入 院	延患者数 (うち市外居住者)	87,582 (36,681)	87,954 (38,210)	△ 372 (△ 1,529)	△ 0.4 (△ 4.0)
		1 日平均	240.0	241.0	△ 1.0	△ 0.4
	外 来	延患者数 (うち市外居住者)	157,447 (56,146)	152,238 (54,407)	5,209 (1,739)	3.4 (3.2)
		1 日平均	650.6	626.5	24.1	3.8
診 療 所	延患者数	2,666	2,754	△ 88	△ 3.2	
	1 日平均	30.9	31.7	△ 0.8	△ 2.5	
患 者 延 総 数		247,695	242,946	4,749	2.0	
外 来 入 院 患 者 比 率		179.8	173.1	6.7	—	

※外来入院患者比率 病院における外来患者数÷入院患者数×100

病床の利用率は 66.7%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。その内訳は、一般病床は前年度と横ばいで推移しており、感染症病床は新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを一般病床で行ったことに伴い 25.3 ポイント低下している。

### 病 床 利 用 率

(単位:%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減 C(A-B)	元年度	算 式
一 般 病 床 ( 病 床 数 : 356 床 )	67.3	67.3	0.0	70.1	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$
感 染 症 病 床 ( 病 床 数 : 4 床 )	11.1	36.4	△ 25.3	0.8	
全 病 床 ( 病 床 数 : 360 床 )	66.7	66.9	△ 0.2	69.3	

※令和元年 5 月 30 日まで一般病床 392 床、全病床 396 床



(1) 入院患者数の概要

入院患者数は、前年度に比べ372人(0.4%)の減少となっている。本年度における主たる変動要因としては、増加要因として呼吸器科で4,311人(皆増)の増加、減少要因として整形外科で2,211人(11.9%)循環器科で2,015人(10.4%)の減少となっている。

診療科目別 入院患者数 の前年度比較表

(単位：人、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
内 科	12,813	14,743	△ 1,930	△ 13.1
呼 吸 器 科	4,311	0	4,311	皆増
消 化 器 内 科	16,928	17,631	△ 703	△ 4.0
循 環 器 科	17,281	19,296	△ 2,015	△ 10.4
小 児 科	573	183	390	213.1
外 科	7,380	6,378	1,002	15.7
産 婦 人 科	0	2	△ 2	皆減
眼 科	134	132	2	1.5
耳 鼻 咽 喉 科	1,737	552	1,185	214.7
皮 膚 科	468	274	194	70.8
整 形 外 科	16,306	18,517	△ 2,211	△ 11.9
泌 尿 器 科	4,120	3,052	1,068	35.0
放 射 線 科	0	0	0	—
脳 神 経 外 科	4,481	6,454	△ 1,973	△ 30.6
麻 酔 科	51	56	△ 5	△ 8.9
形 成 外 科	0	0	0	—
心 療 内 科	0	0	0	—
精 神 科	0	0	0	—
歯 科 口 腔 外 科	999	684	315	46.1
計	87,582	87,954	△ 372	△ 0.4
感 染 症 ※	1,570	532	1,038	195.1

※診療科目別入院患者数の内数

## (2) 外来患者数の概要

外来患者数は、前年度に比べ5,209人(3.4%)の増加となっている。主たる変動要因としては、増加要因として内科で1,135人(3.5%)、呼吸器科で1,052人(26.0%)の増加、減少要因として放射線科で944人(29.8%)、眼科で396人(8.0%)の減少となっている。

診療科目別 外来患者数 の前年度比較表

(単位：人、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B
内 科	33,578	32,443	1,135	3.5
呼 吸 器 科	5,092	4,040	1,052	26.0
消 化 器 内 科	22,596	21,813	783	3.6
循 環 器 科	18,308	17,827	481	2.7
小 児 科	4,844	4,368	476	10.9
外 科	9,744	8,758	986	11.3
産 婦 人 科	3,599	3,503	96	2.7
眼 科	4,544	4,940	△ 396	△ 8.0
耳 鼻 咽 喉 科	5,661	5,263	398	7.6
皮 膚 科	6,667	6,129	538	8.8
整 形 外 科	15,622	15,583	39	0.3
泌 尿 器 科	9,581	8,804	777	8.8
放 射 線 科	2,223	3,167	△ 944	△ 29.8
脳 神 経 外 科	4,736	4,791	△ 55	△ 1.1
麻 酔 科	1,664	1,782	△ 118	△ 6.6
形 成 外 科	1,652	1,811	△ 159	△ 8.8
心 療 内 科	2,897	3,281	△ 384	△ 11.7
精 神 科	0	0	0	—
歯 科 口 腔 外 科	4,439	3,935	504	12.8
計	157,447	152,238	5,209	3.4
感 染 症	—	—	—	—

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 10,008,017 千円に対し、決算額 9,935,524 千円となっている。このうち病院医業収益では、予算額 9,220,451 千円に対し、決算額 9,171,309 千円となっている。病院医業収益の主なものは、入院収益 5,159,089 千円及び外来収益 2,433,762 千円である。

診療所医業収益では、予算額 21,042 千円に対し、決算額 19,159 千円となっている。診療所医業収益の主なものは、外来収益 18,496 千円である。

医業外収益では、予算額 645,095 千円に対し、決算額 647,980 千円となっている。

訪問看護ステーション収益では、予算額 101,051 千円に対し、決算額 83,341 千円となっている。訪問看護ステーション収益の主なものは、介護給付費 57,482 千円及び訪問看護療養費 20,674 千円である。

院内託児所収益では、予算額 16,876 千円に対し、決算額 12,024 千円となっている。

特別利益では、予算額 3,502 千円に対し、決算額 1,712 千円となっている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 9,975,827 千円に対し、決算額 9,369,705 千円となっている。このうち病院医業費用では、予算額 9,535,515 千円に対し、決算額 8,976,075 千円となっている。病院医業費用の主なものは、給与費 4,126,064 千円、材料費 2,157,713 千円及び経費 2,011,605 千円である。

診療所医業費用では、予算額 49,259 千円に対し、決算額 38,858 千円となっている。診療所医業費用の主なものは、給与費 24,834 千円及び経費 12,119 千円である。

医業外費用では、予算額 221,811 千円に対し、決算額 215,765 千円となっている。医業外費用の主なものは、企業債利息 102,256 千円である。

訪問看護ステーション費では、予算額 106,026 千円に対し、決算額は 94,813 千円となっている。訪問看護ステーション費の主なものは、給与費 90,702 千円である。

院内託児所費では、予算額 49,215 千円に対し、決算額 39,610 千円となっている。院内託児所費の主なものは、給与費 39,152 千円である。

特別損失では、予算額 13,001 千円に対し、決算額 4,583 千円となっている。

収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
病院事業収益	10,008,017,000	9,935,524,493	△ 72,492,507	99.3
病院医業収益	9,220,451,000	9,171,308,710	△ 49,142,290	99.5
診療所医業収益	21,042,000	19,158,971	△ 1,883,029	91.1
医業外収益	645,095,000	647,980,368	2,885,368	100.4
訪問看護ステーション収益	101,051,000	83,341,350	△ 17,709,650	82.5
院内託児所収益	16,876,000	12,023,551	△ 4,852,449	71.2
特別利益	3,502,000	1,711,543	△ 1,790,457	48.9
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
病院事業費用	9,975,827,000	9,369,705,051	606,121,949	93.9
病院医業費用	9,535,515,000	8,976,075,192	559,439,808	94.1
診療所医業費用	49,259,000	38,858,007	10,400,993	78.9
医業外費用	221,811,000	215,765,499	6,045,501	97.3
訪問看護ステーション費	106,026,000	94,812,798	11,213,202	89.4
院内託児所費	49,215,000	39,610,332	9,604,668	80.5
特別損失	13,001,000	4,583,223	8,417,777	35.3
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 1,969,993 千円に対し、決算額 1,761,176 千円となっている。

資本的収入の主なものは、出資金で予算額 647,836 千円に対し決算額 647,835 千円、企業債で予算額 1,312,360 千円に対し決算額 1,059,380 千円となっている。

### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 2,435,186 千円に対し、決算額 2,223,099 千円となっている。

資本的支出の主なものは、建設改良費で予算額 1,219,012 千円に対し決算額 1,008,512 千円、企業債償還金で予算額 1,193,974 千円に対し決算額 1,193,974 千円となっている。

### 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	1,969,993,000	1,761,176,372	△ 208,816,628	89.4
固定資産売却代金	1,835,000	1,988,653	153,653	108.4
出資金	647,836,000	647,835,388	△ 612	99.9
企業債	1,312,360,000	1,059,380,000	△ 252,980,000	80.7
補助金	2,000	40,139,198	40,137,198	2,006,959.9
貸付金返還金	1,000,000	5,299,667	4,299,667	530.0
その他投資償還収入	567,000	140,816	△ 426,184	24.8
負担金	6,393,000	6,392,650	△ 350	99.9
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	2,435,186,000	2,223,099,115	212,086,885	91.3
建設改良費	1,219,012,000	1,008,511,656	210,500,344	82.7
企業債償還金	1,193,974,000	1,193,973,959	41	99.9
貸付金	19,200,000	19,200,000	0	100.0
投資	3,000,000	1,413,500	1,586,500	47.1

### (3) 繰入金の状況

地方公営企業法第17条の2では、経費負担の原則として、「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てなければならない」と規定し、地方公営企業法の独立採算を義務づけている。一方で、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもつて充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行なつてもなおその経営に伴う収入のみをもつて充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入金が認められており、病院の建設改良に要する経費、救急医療の確保に要する経費、感染症医療に要する経費などに充てられている。

本年度の一般会計からの繰入金は1,334,778千円で、前年度に比べ368,659千円(38.2%)の増加となっている。

#### 一般会計繰入金状況

(単位：千円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	元年度
建設改良	717,428	611,581	105,847	17.3	617,569
企業債元金	649,670	532,606	117,064	22.0	527,341
企業債利子	67,758	78,975	△ 11,217	△ 14.2	90,228
救急医療	58,998	56,209	2,789	5.0	55,919
保健衛生	19,362	18,829	533	2.8	17,005
感染症医療	21,255	21,255	0	0.0	21,255
小児医療	19,687	15,838	3,849	24.3	15,838
リハビリテーション医療	33,126	26,666	6,460	24.2	29,229
共済組合基礎年金拠出金負担分	105,037	104,264	773	0.7	104,934
共済組合追加費用負担分	21,862	23,955	△ 2,093	△ 8.7	24,310
診療所負担分	18,181	17,855	326	1.8	14,609
院内託児所負担分	30,696	25,541	5,155	20.2	23,643
研究研修費負担分	7,146	14,126	△ 6,980	△ 49.4	17,639
新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	22,000	30,000	△ 8,000	△ 26.7	0
一時借入金解消に要する経費	260,000	0	260,000	皆増	0
合 計	1,334,778	966,119	368,659	38.2	941,950

### 3 経営状況

本年度の経営状況は、病院事業収益 9,899,769 千円に対し、病院事業費用 9,420,997 千円で、478,772 千円の純利益が生じ、黒字決算となっている。前年度繰越欠損金 6,775,321 千円から純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は 6,296,549 千円となっている。

なお、医業損益では、医業収益で 1,586,621 千円 (21.0%) の増加、医業費用で 333,734 千円 (4.0%) の増加となり、その結果、384,868 千円の医業利益が生じている。

損 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
病院事業収益	9,899,768,848	8,227,826,402	1,671,942,446	20.3
病院医業収益	9,138,077,268	7,550,427,627	1,587,649,641	21.0
診療所医業収益	19,098,966	20,127,870	△ 1,028,904	△ 5.1
医業外収益	646,986,458	390,119,287	256,867,171	65.8
訪問看護ステーション収益	83,034,900	92,312,300	△ 9,277,400	△ 10.1
院内託児所収益	10,930,701	8,980,614	1,950,087	21.7
特別利益	1,640,555	165,858,704	△ 164,218,149	△ 99.0
病院事業費用	9,420,996,830	9,262,968,277	158,028,553	1.7
病院医業費用	8,734,232,653	8,400,265,462	333,967,191	4.0
診療所医業費用	38,075,978	38,308,960	△ 232,982	△ 0.6
医業外費用	510,207,659	528,232,417	△ 18,024,758	△ 3.4
訪問看護ステーション費	94,401,311	87,485,715	6,915,596	7.9
院内託児所費	39,553,031	39,676,325	△ 123,294	△ 0.3
特別損失	4,526,198	168,999,398	△ 164,473,200	△ 97.3
医 業 損 益	384,867,603	△ 868,018,925	1,252,886,528	144.3
経 常 損 益	481,657,661	△ 1,032,001,181	1,513,658,842	146.7
純 損 益	478,772,018	△ 1,035,141,875	1,513,913,893	146.3

※医業損益 医業収益－医業費用

※経常損益 (医業収益＋医業外収益)－(医業費用＋医業外費用)

※純損益 病院事業収益－病院事業費用

医業収益	病院医業収益＋診療所医業収益
医業外収益	医業外収益＋訪問看護ステーション収益＋院内託児所収益
医業費用	病院医業費用＋診療所医業費用
医業外費用	医業外費用＋訪問看護ステーション費＋院内託児所費

## (1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである。

### 収支比率推移表

(単位：%)

区 分	3年度 A	2年度 B	前年度比較 A-B	元年度
医業収支比率	104.4	89.7	14.7	92.0
経常収支比率	105.1	88.7	16.4	90.9
総収支比率	105.1	88.8	16.3	90.9

#### ア 医業収支比率

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

医業収支比率は、病院事業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は104.4%で、前年度に比べ14.7ポイント上昇している。

#### イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$$

経常収益（医業収益＋医業外収益）と経常費用（医業費用＋医業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は105.1%で、前年度に比べ16.4ポイント上昇している。

#### ウ 総収支比率

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は105.1%で、前年度に比べ16.3ポイント上昇している。



## (2) 収益の状況

病院事業収益 9,899,769 千円は、前年度に比べ 1,671,942 千円 (20.3%) の増加となっている。

### ア 病院医業収益

病院事業収益の 92.4%を占める病院医業収益は、前年度に比べ 1,587,650 千円 (21.0%) 増加し、9,138,077 千円となっている。

病院医業収益のうち入院収益では、前年度に比べ 217,996 千円 (4.4%) の増加となっている。

外来収益では、前年度に比べ 309,818 千円 (14.6%) の増加となっている。

また、その他医業収益では、前年度に比べ 1,059,836 千円 (218.0%) の増加となっている。これは、県補助金で 1,003,811 千円 (1,447.4%) の増加となったことが主な要因である。

### イ 診療所医業収益

診療所医業収益は、前年度に比べ 1,029 千円 (5.1%) 減少し、19,099 千円となっている。

### ウ 医業外収益

医業外収益は、前年度に比べ 256,867 千円 (65.8%) 増加し、646,986 千円となっている。これは、その他医業外収益で 252,303 千円 (67.1%) の増加となったことが主な要因である。

### エ 訪問看護ステーション収益

訪問看護ステーション収益は、前年度に比べ 9,277 千円 (10.1%) 減少し、83,035 千円となっている。これは、介護給付費で 9,681 千円 (14.4%) の減少となったことが主な要因である。

### オ 院内託児所収益

院内託児所収益は、前年度に比べ 1,950 千円 (21.7%) 増加し、10,931 千円となっている。

### カ 特別利益

特別利益は、前年度に比べ 164,218 千円 (99.0%) 減少し、1,641 千円となっている。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
病院医業収益	9,138,077,268	7,550,427,627	1,587,649,641	21.0
入院収益	5,158,909,910	4,940,913,718	217,996,192	4.4
外来収益	2,433,095,294	2,123,277,349	309,817,945	14.6
その他医業収益	1,546,072,064	486,236,560	1,059,835,504	218.0
診療所医業収益	19,098,966	20,127,870	△ 1,028,904	△ 5.1
外来収益	18,495,512	19,424,039	△ 928,527	△ 4.8
その他医業収益	603,454	703,831	△ 100,377	△ 14.3
医業外収益	646,986,458	390,119,287	256,867,171	65.8
受取利息及び配当金	27,552	30,474	△ 2,922	△ 9.6
長期前受金戻入	18,135,914	12,163,627	5,972,287	49.1
その他医業外収益	628,081,107	375,777,983	252,303,124	67.1
雑収益	741,885	2,147,203	△ 1,405,318	△ 65.4
訪問看護ステーション収益	83,034,900	92,312,300	△ 9,277,400	△ 10.1
介護給付費	57,482,240	67,162,930	△ 9,680,690	△ 14.4
訪問看護療養費	20,673,950	19,087,560	1,586,390	8.3
負担金	4,878,710	6,061,810	△ 1,183,100	△ 19.5
院内託児所収益	10,930,701	8,980,614	1,950,087	21.7
負担金	10,930,701	8,830,614	2,100,087	23.8
補助金	0	150,000	△ 150,000	皆減
特別利益	1,640,555	165,858,704	△ 164,218,149	△ 99.0
固定資産売却収益	0	0	0	—
過年度損益修正益	1,131,220	769,192	362,028	47.1
その他特別利益	509,335	165,089,512	△ 164,580,177	△ 99.7
計	9,899,768,848	8,227,826,402	1,671,942,446	20.3

## (3) 診療科別収益（入院）の状況

区 分		3年度 A	2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B (%)
内 科	千円	615,954	668,741	△ 52,787	△ 7.9
	円	48,073	45,360	2,713	6.0
呼 吸 器 科	千円	233,119	0	233,119	皆増
	円	54,075	0	54,075	皆増
消 化 器 内 科	千円	869,159	825,890	43,269	5.2
	円	51,344	46,843	4,501	9.6
循 環 器 科	千円	1,388,097	1,507,996	△ 119,899	△ 8.0
	円	80,325	78,151	2,174	2.8
外 科	千円	573,512	466,430	107,082	23.0
	円	77,712	73,131	4,581	6.3
小 児 科	千円	30,802	10,784	20,018	185.6
	円	53,755	58,931	△ 5,176	△ 8.8
眼 科	千円	15,567	15,640	△ 73	△ 0.5
	円	116,175	118,485	△ 2,310	△ 1.9
耳 鼻 咽 喉 科	千円	119,853	37,012	82,841	223.8
	円	69,000	67,051	1,949	2.9
産 婦 人 科	千円	0	107	△ 107	皆減
	円	0	53,257	△ 53,257	皆減
皮 膚 科	千円	17,218	11,044	6,174	55.9
	円	36,790	40,306	△ 3,516	△ 8.7
整 形 外 科	千円	679,702	781,303	△ 101,601	△ 13.0
	円	41,684	42,194	△ 510	△ 1.2
泌 尿 器 科	千円	230,524	152,375	78,149	51.3
	円	55,952	49,926	6,026	12.1
脳 神 経 外 科	千円	205,752	340,024	△ 134,272	△ 39.5
	円	45,917	52,684	△ 6,767	△ 12.8
放 射 線 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
麻 酔 科	千円	1,988	2,068	△ 80	△ 3.9
	円	38,971	36,933	2,038	5.5
形 成 外 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
心 療 内 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
精 神 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
歯科口腔外科	千円	177,663	121,500	56,163	46.2
	円	177,841	177,631	210	0.1
計	千円	5,158,910	4,940,914	217,996	4.4
	円	58,904	56,176	2,728	4.9

(注) 各診療科欄下段は患者一人一日当り額

## (4) 診療科別収益（外来）の状況

区 分		3 年度 A	2 年度 B	増減 C (A-B)	増減率 C/B (%)
内 科	千円	777,911	737,160	40,751	5.5
	円	23,167	22,722	445	2.0
呼 吸 器 科	千円	116,806	60,013	56,793	94.6
	円	22,939	14,855	8,084	54.4
消 化 器 内 科	千円	471,471	353,663	117,808	33.3
	円	20,865	16,213	4,652	28.7
循 環 器 科	千円	272,254	257,783	14,471	5.6
	円	14,871	14,460	411	2.8
外 科	千円	195,357	159,993	35,364	22.1
	円	20,049	18,268	1,781	9.7
小 児 科	千円	118,945	128,449	△ 9,504	△ 7.4
	円	24,555	29,407	△ 4,852	△ 16.5
眼 科	千円	34,273	34,516	△ 243	△ 0.7
	円	7,543	6,987	556	8.0
耳 鼻 咽 喉 科	千円	41,162	31,952	9,210	28.8
	円	7,271	6,071	1,200	19.8
産 婦 人 科	千円	24,149	23,126	1,023	4.4
	円	6,710	6,602	108	1.6
皮 膚 科	千円	17,220	14,716	2,504	17.0
	円	2,583	2,401	182	7.6
整 形 外 科	千円	72,977	72,335	642	0.9
	円	4,671	4,642	29	0.6
泌 尿 器 科	千円	148,566	115,334	33,232	28.8
	円	15,506	13,100	2,406	18.4
脳 神 経 外 科	千円	44,417	43,188	1,229	2.8
	円	9,379	9,014	365	4.0
放 射 線 科	千円	30,180	30,847	△ 667	△ 2.2
	円	13,576	9,740	3,836	39.4
麻 酔 科	千円	3,399	3,981	△ 582	△ 14.6
	円	2,043	2,234	△ 191	△ 8.5
形 成 外 科	千円	10,319	10,239	80	0.8
	円	6,247	5,654	593	10.5
心 療 内 科	千円	13,758	15,019	△ 1,261	△ 8.4
	円	4,749	4,577	172	3.8
精 神 科	千円	0	0	0	—
	円	0	0	0	—
歯科口腔外科	千円	39,931	30,963	8,968	29.0
	円	8,995	7,869	1,126	14.3
計	千円	2,433,095	2,123,277	309,818	14.6
	円	15,453	13,947	1,506	10.8

(注) 各診療科欄下段は患者一人一日当り額

## (5) 費用の状況

病院事業費用 9,420,997 千円は、前年度に比べ 158,029 千円（1.7%）の増加となっている。

### ア 病院医業費用

事業費用の 92.8%を占める病院医業費用 8,734,233 千円は、前年度に比べ 333,967 千円（4.0%）の増加となっている。これは、減価償却費で 26,723 千円（4.2%）の減少となったものの、材料費で 163,181 千円（8.6%）、給与費で 86,421 千円（2.1%）の増加となったことが主な要因である。

### イ 診療所医業費用

診療所医業費用は、前年度に比べ 233 千円（0.6%）減少し 38,076 千円となっている。

### ウ 医業外費用

医業外費用は、前年度に比べ 18,025 千円（3.4%）減少し、510,208 千円となっている。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 16,121 千円（13.3%）、長期前払消費税償却で 2,985 千円（3.4%）の減少となったことが要因である。

### エ 訪問看護ステーション費

訪問看護ステーション費は、前年度に比べ 6,916 千円（7.9%）増加し、94,401 千円となっている。これは、給与費で 7,257 千円（8.7%）の増加となったことが要因である。

### オ 院内託児所費

院内託児所費は、前年度に比べ 123 千円（0.3%）減少し、39,553 千円となっている。これは、経費で 901 千円（68.0%）の減少となったことが要因である。

### カ 特別損失

特別損失は、前年度に比べ 164,473 千円（97.3%）減少し、4,526 千円となっている。

費用比較表

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
病院医業費用	8,734,232,653	8,400,265,462	333,967,191	4.0
給与費	4,123,460,000	4,037,039,252	86,420,748	2.1
材料費	2,063,557,242	1,900,376,467	163,180,775	8.6
経費	1,867,557,430	1,810,477,993	57,079,437	3.2
減価償却費	606,281,515	633,004,492	△ 26,722,977	△ 4.2
資産減耗費	55,176,146	5,074,194	50,101,952	987.4
研究研修費	18,200,320	14,293,064	3,907,256	27.3
診療所医業費用	38,075,978	38,308,960	△ 232,982	△ 0.6
給与費	24,809,773	24,608,754	201,019	0.8
材料費	1,676,661	1,860,044	△ 183,383	△ 9.9
経費	11,403,305	11,668,362	△ 265,057	△ 2.3
減価償却費	186,239	171,800	14,439	8.4
医業外費用	510,207,659	528,232,417	△ 18,024,758	△ 3.4
支払利息及び企業債取扱諸費	105,155,890	121,276,747	△ 16,120,857	△ 13.3
長期前払消費税償却	85,869,409	88,853,911	△ 2,984,502	△ 3.4
雑支出	319,182,360	318,101,759	1,080,601	0.3
訪問看護ステーション費	94,401,311	87,485,715	6,915,596	7.9
給与費	90,630,596	83,374,078	7,256,518	8.7
経費	3,770,715	4,111,637	△ 340,922	△ 8.3
院内託児所費	39,553,031	39,676,325	△ 123,294	△ 0.3
給与費	39,129,856	38,352,173	777,683	2.0
経費	423,175	1,324,152	△ 900,977	△ 68.0
特別損失	4,526,198	168,999,398	△ 164,473,200	△ 97.3
固定資産売却損	28,667	0	28,667	皆増
過年度損益修正損	2,595,962	2,590,971	4,991	0.2
その他特別損失	1,901,569	166,408,427	△ 164,506,858	△ 98.9
計	9,420,996,830	9,262,968,277	158,028,553	1.7

(6) 性質別費用の状況

費用を性質別にみると次表のとおりである。

前年度に比べ支払利息で 16,121 千円 (13.3%)、減価償却費で 26,709 千円 (4.2%) の減少になっているものの、医療材料費で 160,927 千円 (8.8%)、職員給与費で 94,656 千円 (2.3%) の増加となっている。

性質別費用比較表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	4,278,030,225	4,183,374,257	94,655,968	2.3
給料	1,842,521,499	1,829,721,056	12,800,443	0.7
手当等	1,383,241,194	1,324,964,915	58,276,279	4.4
賞与等引当金繰入額	281,220,435	276,829,626	4,390,809	1.6
法定福利費	578,521,910	569,013,540	9,508,370	1.7
退職給付費	192,525,187	182,845,120	9,680,067	5.3
修繕費	63,596,149	76,252,567	△ 12,656,418	△ 16.6
医療材料費	1,998,376,485	1,837,449,430	160,927,055	8.8
薬品費	885,168,938	684,116,684	201,052,254	29.4
診療材料費	1,106,812,416	1,145,919,941	△ 39,107,525	△ 3.4
医療消耗備品費	6,395,131	7,412,805	△ 1,017,674	△ 13.7
給食材料費	66,857,418	64,787,081	2,070,337	3.2
支払利息	105,155,890	121,276,747	△ 16,120,857	△ 13.3
減価償却費	606,467,754	633,176,292	△ 26,708,538	△ 4.2
その他	2,302,512,909	2,346,651,903	△ 44,138,994	△ 1.9
合 計	9,420,996,830	9,262,968,277	158,028,553	1.7

## 4 財務状況

### (1) 資産

資産は、前年度に比べ246,636千円(1.8%)の増加となっている。これは、流動資産で13,176千円(0.6%)減少したものの、固定資産で259,812千円(2.2%)の増加となったためである。

固定資産の増加は、有形固定資産で244,011千円(2.1%)、投資その他の資産で15,801千円(4.0%)の増加となったことが要因である。

流動資産の減少は、未収金で54,582千円(4.1%)の減少となったことが主な要因である。

### 資 産 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	12,115,776,278	11,855,964,547	259,811,731	2.2
有形固定資産	11,704,033,366	11,460,022,435	244,010,931	2.1
土地	2,730,114,235	2,730,114,235	0	0.0
建物	6,684,915,376	6,821,632,855	△ 136,717,479	△ 2.0
構築物	455,277,399	471,866,377	△ 16,588,978	△ 3.5
器械及び備品	1,790,873,158	1,379,527,087	411,346,071	29.8
車両	1,813,198	2,161,881	△ 348,683	△ 16.1
リース資産	41,040,000	54,720,000	△ 13,680,000	△ 25.0
無形固定資産	2,159,600	2,159,600	0	0.0
電話加入権	2,159,600	2,159,600	0	0.0
投資その他の資産	409,583,312	393,782,512	15,800,800	4.0
長期貸付金	5,480,334	21,633,334	△ 16,153,000	△ 74.7
長期前払消費税	387,343,235	353,440,386	33,902,849	9.6
その他投資	16,759,743	18,708,792	△ 1,949,049	△ 10.4
流動資産	2,016,008,099	2,029,184,205	△ 13,176,106	△ 0.6
現金預金	709,533,586	676,520,135	33,013,451	4.9
未収金	1,271,127,420	1,325,709,690	△ 54,582,270	△ 4.1
貯蔵品	33,467,544	25,119,727	8,347,817	33.2
その他流動資産	1,879,549	1,834,653	44,896	2.4
資 産 合 計	14,131,784,377	13,885,148,752	246,635,625	1.8



## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債は、前年度に比べ 879,972 千円 (6.8%) 減少し、12,140,569 千円となっている。これは、固定負債で 129,051 千円 (1.5%) の増加となったものの、流動負債で 1,037,419 千円 (25.5%) の減少となったことが主な要因である。流動負債の減少は、一時借入金で 1,000,000 千円 (50.0%)、企業債で 91,019 千円 (7.6%) の減少となったことによるものである。

### イ 資本

資本は、前年度に比べ 1,126,607 千円 (130.3%) 増加し、1,991,215 千円となっている。これは、資本金で 647,835 千円 (8.5%)、剰余金で 478,772 千円 (7.1%) の増加となったためである。

負債・資本比較表

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	8,808,105,711	8,679,054,893	129,050,818	1.5
企業債	7,074,574,554	7,118,149,289	△ 43,574,735	△ 0.6
建設改良等の財源に 充てるための企業債	7,074,574,554	7,118,149,289	△ 43,574,735	△ 0.6
他会計借入金	400,000,000	400,000,000	0	0.0
リース債務	27,360,000	41,040,000	△ 13,680,000	△ 33.3
引当金	1,306,171,157	1,119,865,604	186,305,553	16.6
退職給付引当金	1,306,171,157	1,119,865,604	186,305,553	16.6
流動負債	3,033,107,665	4,070,526,198	△ 1,037,418,533	△ 25.5
企業債	1,102,954,735	1,193,973,959	△ 91,019,224	△ 7.6
一時借入金	1,000,000,000	2,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 50.0
リース債務	13,680,000	13,680,000	0	0.0
未払金	580,038,366	542,053,216	37,985,150	7.0
引当金	281,220,435	276,829,626	4,390,809	1.6
賞与等引当金	281,220,435	276,829,626	4,390,809	1.6
預り金	55,214,129	43,989,397	11,224,732	25.5
繰延収益	299,356,025	270,960,091	28,395,934	10.5
長期前受金	299,356,025	270,960,091	28,395,934	10.5
負債計	12,140,569,401	13,020,541,182	△ 879,971,781	△ 6.8
資本金	8,260,145,400	7,612,310,012	647,835,388	8.5
資本金	8,260,145,400	7,612,310,012	647,835,388	8.5
剰余金	△ 6,268,930,424	△ 6,747,702,442	478,772,018	7.1
資本剰余金	27,618,500	27,618,500	0	0.0
受贈財産評価額	2,394,000	2,394,000	0	0.0
国庫補助金	24,994,000	24,994,000	0	0.0
県補助金	230,500	230,500	0	0.0
利益剰余金	△ 6,296,548,924	△ 6,775,320,942	478,772,018	7.1
当年度未処理欠損金	6,296,548,924	6,775,320,942	△ 478,772,018	△ 7.1
資本計	1,991,214,976	864,607,570	1,126,607,406	130.3
負債・資本合計	14,131,784,377	13,885,148,752	246,635,625	1.8

## ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

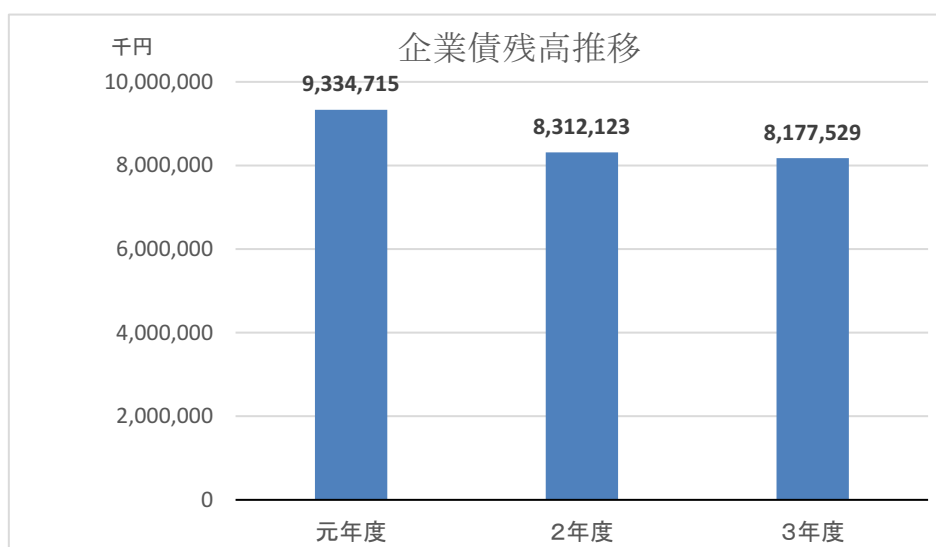
前年度末の未償還残高は 8,312,123 千円であったが、本年度において、借入した額は 1,059,380 千円、償還した額は 1,193,974 千円で、結果、本年度末の未償還残高は、8,177,529 千円となり、前年度に比べ 134,594 千円（1.6%）の減少となった。

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
病院事業	1,312,360,000円	3.5%以内	71,000,000 円	0.040%
			20,900,000 円	0.095%
			51,980,000 円	0.095%
			27,300,000 円	0.095%
			8,180,000 円	0.025%
			57,420,000 円	0.115%
			822,600,000 円	0.110%

### 未償還残高の状況

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	元年度
前年度末残高 D	8,312,123,248	9,334,714,829	△ 1,022,591,581	△ 11.0	10,338,029,726
本年度借入額 E	1,059,380,000	232,900,000	826,480,000	354.9	199,300,000
本年度償還額 F	1,193,973,959	1,255,491,581	△ 61,517,622	△ 4.9	1,202,614,897
本年度末残高D+E-F	8,177,529,289	8,312,123,248	△ 134,593,959	△ 1.6	9,334,714,829



### (3) 正味運転資本（流動資産－流動負債）の状況

財産の短期流動性を正味運転資本明細表でみると、前年度に比べ流動資産で13,176千円、流動負債で1,037,419千円それぞれ減少している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、近い将来における支払いの能力を表し、正味運転資本が増加すれば支払能力は高まり、減少すれば支払能力が低下することを表している。

本年度は85,855千円で、前年度に比べ933,223千円の増加となっている。これは、一時借入金の減少が主な要因である。

#### 正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	2,016,008,099	2,029,184,205	△ 13,176,106	△ 0.6
現金預金	709,533,586	676,520,135	33,013,451	4.9
未収金	1,271,127,420	1,325,709,690	△ 54,582,270	△ 4.1
貯蔵品	33,467,544	25,119,727	8,347,817	33.2
その他流動資産	1,879,549	1,834,653	44,896	2.4
流動負債 E	3,033,107,665	4,070,526,198	△ 1,037,418,533	△ 25.5
企業債	1,102,954,735	1,193,973,959	△ 91,019,224	△ 7.6
一時借入金	1,000,000,000	2,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 50.0
リース債務	13,680,000	13,680,000	0	0.0
未払金	580,038,366	542,053,216	37,985,150	7.0
引当金	281,220,435	276,829,626	4,390,809	1.6
預り金	55,214,129	43,989,397	11,224,732	25.5
正味運転資本 D－(E－企業債)	85,855,169	△ 847,368,034	933,223,203	110.1

#### (4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

#### 財務分析の主要比率

(単位：%)

分析事項	3年度 A	2年度 B	前年度比較 A-B	元年度
自己資本構成比率	16.2	8.2	8.0	11.2
固定資産対長期資本比率	109.2	120.8	△ 11.6	112.6
流動比率	66.5	49.9	16.6	56.1
当座比率	65.3	49.2	16.1	55.3

#### ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債・資本合計)}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は16.2%で、前年度に比べ8.0ポイント上昇している。

#### イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は109.2%で、前年度に比べ11.6ポイント低下している。

#### ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。

本年度は66.5%で、前年度に比べ16.6ポイント上昇している。

## エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。

本年度は65.3%で、前年度に比べ16.1ポイント上昇している。

## 5 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	478,772,018	△ 1,035,141,875
減価償却費	606,467,754	633,176,292
長期貸付金減免	33,893,333	63,440,000
その他特別損失	1,342,184	456,590
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	186,305,553	175,970,344
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	4,390,809	17,151,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,079,098	△ 24,772,898
長期前受金戻入	△ 18,135,914	△ 12,163,627
受取利息及び配当金	△ 27,552	△ 30,474
支払利息	105,155,890	121,276,747
固定資産除却費	52,750,154	3,387,035
固定資産売却損	28,667	0
未収金の増減額 (△は増加)	58,821,368	△ 93,681,801
未払金の増減額 (△は減少)	125,881,068	46,718,218
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 33,902,849	71,978,469
その他	3,438,884	288,304
小 計	1,597,102,269	△ 31,946,987
利息及び配当金の受取額	27,552	30,474
利息の支払額	△ 105,155,890	△ 121,276,747
計	1,491,973,931	△ 153,193,260
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 991,293,424	△ 123,284,999
有形固定資産の売却による収入	140,000	0
貸付による支出	△ 19,200,000	△ 20,960,000
貸付の回収による収入	5,299,667	4,260,000
国庫補助金等による収入	46,531,848	48,199,077
計	△ 958,521,909	△ 91,785,922
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	1,059,380,000	232,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,193,973,959	△ 1,255,491,581
一時借入による収入	0	900,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000,000	0
リース債務の返済による支出	△ 13,680,000	△ 13,680,000
他会計からの出資による収入	647,835,388	530,815,532
計	△ 500,438,571	394,543,951
4 資金増加額又は減少額 (△)	33,013,451	149,564,769
5 資金期首残高	676,520,135	526,955,366
6 資金期末残高	709,533,586	676,520,135

**(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、昨年度に比べ大幅な改善が見られ、本年度は 478,772 千円の純利益を生じたことなどから、1,491,974 千円の資金の増加となっている。

**(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、958,522 千円の資金の減少となっている。

**(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入などの増加要因と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などの減少要因により、500,439 千円の資金の減少となっている。

以上の結果、本年度の資金は 33,013 千円の増加となり、資金期首残高 676,520 千円を加えた資金期末残高は 709,534 千円となっている。



## 6 む す び

以上が、令和3年度の病院事業会計の決算審査の概要である。

病院事業収益の根幹である病院医業収益は9,138,077千円であり、前年度比1,587,650千円の増加となっている。増加の主な要因は、入院収益で217,996千円、外来収益で309,818千円増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症への対応に伴う県補助金などその他医業収益で1,059,836千円増加したことによる。

一方、病院医業費用は8,734,233千円で、前年度比333,967千円の増加となっている。増加の主な要因は、診療収益の増加に伴い材料費で163,181千円増加したことなどによる。

この結果、医業収支(診療所を含む)は384,868千円の医業収益となり、前年度比1,252,887千円収支が改善している。

さらに、医業収支に医業外等の収支を加えた病院事業収支では、478,772千円の純利益となり、前年度比1,513,914千円と大幅な改善の状況である。

また、貸借対照表では当年度の未処理欠損金として6,296,549千円を計上し、流動資産から流動負債を差し引いた正味運転資本は85,855千円で、前年度比933,223千円の増加となっている。

今後の病院運営は、外部有識者による「赤穂市民病院経営検討委員会」の提言を踏まえ、現行の経営形態である地方公営企業法の全部適用を継続、運営する方針となった。

令和3年度においては、一般会計からの負担金や県補助金等もあって収益の大幅な改善が見られ、令和2年度に調達した一時借入金20億円のうち半額を返済できた。しかしながら、人口減少傾向や新型コロナウイルス感染症の影響などを考えると今後の経営は楽観視できるものではない。

業績回復を一過性に終わらせることなく、引き続き医療機能の見直しや経営改善に全力で取組まれ、地域における公立の中核病院としての使命と役割を果たすことを期待するものである。

# 決 算 審 查 資 料

# 1 業務実績表

区 分			延 患 者 数				
			3年度 A	2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	元年度
病 院	入	内科	12,813	14,743	△ 1,930	△ 13.1	14,825
		呼吸器科	4,311	0	4,311	皆増	0
		消化器内科	16,928	17,631	△ 703	△ 4.0	18,589
		循環器科	17,281	19,296	△ 2,015	△ 10.4	17,314
		外科	7,380	6,378	1,002	15.7	9,311
		小児科	573	183	390	213.1	857
		眼科	134	132	2	1.5	243
		耳鼻咽喉科	1,737	552	1,185	214.7	1,023
		産婦人科	0	2	△ 2	皆減	89
		皮膚科	468	274	194	70.8	563
	院	整形外科	16,306	18,517	△ 2,211	△ 11.9	18,576
		泌尿器科	4,120	3,052	1,068	35.0	4,216
		脳神経外科	4,481	6,454	△ 1,973	△ 30.6	6,573
		放射線科	0	0	0	—	0
		麻酔科	51	56	△ 5	△ 8.9	55
		形成外科	0	0	0	—	301
		心療内科	0	0	0	—	0
		精神科	0	0	0	—	0
		歯科口腔外科	999	684	315	46.1	342
		計	87,582	87,954	△ 372	△ 0.4	92,877
※感染症 (内数)		1,570	532	1,038	195.1	12	
院 外 来	外	内科	33,578	32,443	1,135	3.5	33,896
		呼吸器科	5,092	4,040	1,052	26.0	4,789
		消化器内科	22,596	21,813	783	3.6	23,188
		循環器科	18,308	17,827	481	2.7	19,916
		外科	9,744	8,758	986	11.3	9,546
		小児科	4,844	4,368	476	10.9	7,000
		眼科	4,544	4,940	△ 396	△ 8.0	6,148
		耳鼻咽喉科	5,661	5,263	398	7.6	6,455
		産婦人科	3,599	3,503	96	2.7	4,132
		皮膚科	6,667	6,129	538	8.8	7,605
	来	整形外科	15,622	15,583	39	0.3	16,776
		泌尿器科	9,581	8,804	777	8.8	9,720
		脳神経外科	4,736	4,791	△ 55	△ 1.1	4,860
		放射線科	2,223	3,167	△ 944	△ 29.8	2,590
		麻酔科	1,664	1,782	△ 118	△ 6.6	2,133
		形成外科	1,652	1,811	△ 159	△ 8.8	1,904
		心療内科	2,897	3,281	△ 384	△ 11.7	2,488
		精神科	0	0	0	—	0
		歯科口腔外科	4,439	3,935	504	12.8	5,311
		計	157,447	152,238	5,209	3.4	168,457
診 療 所	外 来	西部	0	0	0	—	0
		高雄	558	652	△ 94	△ 14.4	689
		福浦	762	765	△ 3	△ 0.4	718
		有年	1,346	1,337	9	0.7	1,296
		計	2,666	2,754	△ 88	△ 3.2	2,703

(単位：人、%)

一 日 平 均 患 者 数				
3 年 度 D	2 年 度 E	増 減 F(D-E)	増 減 率 F/E	元 年 度
35.1	40.4	△ 5.3	△ 13.1	40.5
11.8	0.0	11.8	皆増	0.0
46.4	48.3	△ 1.9	△ 3.9	50.8
47.3	52.8	△ 5.5	△ 10.4	47.3
20.2	17.5	2.7	15.4	25.5
1.6	0.5	1.1	220.0	2.3
0.4	0.4	0.0	0.0	0.7
4.8	1.5	3.3	220.0	2.8
0.0	0.0	0.0	皆減	0.2
1.3	0.7	0.6	85.7	1.5
44.7	50.7	△ 6.0	△ 11.8	50.8
11.3	8.4	2.9	34.5	11.5
12.3	17.7	△ 5.4	△ 30.5	18.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.1	0.2	△ 0.1	△ 50.0	0.2
0.0	0.0	0.0	—	0.8
0.0	0.0	0.0	—	0.0
0.0	0.0	0.0	—	0.0
2.7	1.9	0.8	42.1	0.9
240.0	241.0	△ 1.0	△ 0.4	253.8
4.3	1.5	2.8	186.7	0.0
138.7	133.6	5.1	3.8	141.2
21.0	16.6	4.4	26.5	19.9
93.4	89.8	3.6	4.0	96.6
75.6	73.4	2.2	3.0	83.0
40.2	36.0	4.2	11.7	39.8
20.0	18.0	2.0	11.1	29.2
18.8	20.3	△ 1.5	△ 7.4	25.6
23.4	21.7	1.7	7.8	26.9
14.9	14.4	0.5	3.5	17.2
27.5	25.2	2.3	9.1	31.7
64.6	64.1	0.5	0.8	69.9
39.6	36.2	3.4	9.4	40.5
19.6	19.7	△ 0.1	△ 0.5	20.3
9.2	13.0	△ 3.8	△ 29.2	10.8
6.9	7.3	△ 0.4	△ 5.5	8.9
6.8	7.5	△ 0.7	△ 9.3	7.9
12.0	13.5	△ 1.5	△ 11.1	10.4
0.0	0.0	0.0	—	0.0
18.4	16.2	2.2	13.6	22.1
650.6	626.5	24.1	3.8	701.9
0.0	0.0	0.0	—	0.0
4.2	5.1	△ 0.9	△ 17.6	5.4
8.0	8.0	0.0	0.0	7.7
18.7	18.6	0.1	0.5	18.0
30.9	31.7	△ 0.8	△ 2.5	31.1

## 2 経営分析表

分 析 事 項		3 年 度	2 年 度	元 年 度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	85.7	85.4	87.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	62.3	62.5	66.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	16.2	8.2	11.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	109.2	120.8	112.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	528.9	1,044.1	777.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	66.5	49.9	56.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	65.3	49.2	55.3	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	23.4	16.6	16.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	0.76	0.62	0.60	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2} \times 100$
	自己資本回転率	5.35	5.53	4.35	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2} \times 100$
そ の 他	減価償却率	6.33	6.76	6.65	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	医業収支比率	104.4	89.7	92.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	利子負担率	1.3	1.5	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	196.9	198.3	182.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位：％、回)

分 析 基 準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
病院事業本来の医業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。



## 介護老人保健施設事業会計





# 介護老人保健施設事業会計

## 1 業務実績

本年度の入所者数 15,061 人は、前年度に比べ 653 人（4.2%）の減少となっている。その内訳は、長期利用者数で 738 人（5.1%）の減少、短期利用者数で 85 人（6.9%）の増加となっている。

通所者数 5,598 人は、前年度に比べ 693 人（11.0%）の減少となっており、その内訳は通所リハビリテーションで 591 人（10.6%）、予防リハビリテーションで 102 人（14.6%）の減少となっている。

業 務 実 績 表

（単位：人、%）

区 分		3年度 A	2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	
入 所	長 期	年 間	13,740	14,478	△ 738	△ 5.1
		1 日 平 均	37.6	39.7	△ 2.1	△ 5.3
	短 期	年 間	1,321	1,236	85	6.9
		1 日 平 均	3.6	3.4	0.2	5.9
	計	年 間	15,061	15,714	△ 653	△ 4.2
		1 日 平 均	41.2	43.1	△ 1.9	△ 4.4
通 所	通所リハビリ	年 間	5,000	5,591	△ 591	△ 10.6
		1 日 平 均	21.6	23.1	△ 1.5	△ 6.5
	予防リハビリ	年 間	598	700	△ 102	△ 14.6
		1 日 平 均	2.6	2.9	△ 0.3	△ 10.3
	計	年 間	5,598	6,291	△ 693	△ 11.0
		1 日 平 均	24.2	26.0	△ 1.8	△ 6.9

利用率の推移は次表のとおりである。

利 用 率 推 移 表

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
床 数 (床)	50	50	50	50	50
利 用 日 数 (日)	365	365	366	365	365
延 床 数 a (床)	18,250	18,250	18,300	18,250	18,250
延 利 用 者 数 b (人)	15,061	15,714	16,506	16,235	15,881
利 用 率 b/a (%)	82.5	86.1	90.2	89.0	87.0

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 288,788 千円に対し、決算額 262,231 千円となっている。このうち事業収益は、予算額 279,552 千円に対し、決算額は 253,345 千円となっている。事業外収益は、予算額 9,034 千円に対し、決算額 8,886 千円となっている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 332,439 千円に対し、決算額 319,681 千円となっている。このうち事業費用は、予算額 323,699 千円に対し、決算額 312,289 千円となっている。事業外費用は、予算額 7,629 千円に対し、決算額 7,393 千円となっている。

#### 収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
施設事業収益	288,788,000	262,231,131	△ 26,556,869	90.8
事業収益	279,552,000	253,344,826	△ 26,207,174	90.6
事業外収益	9,034,000	8,886,305	△ 147,695	98.4
特別利益	202,000	0	△ 202,000	0.0
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
施設事業費用	332,439,000	319,681,484	12,757,516	96.2
事業費用	323,699,000	312,288,760	11,410,240	96.5
事業外費用	7,629,000	7,392,724	236,276	96.9
特別損失	1,011,000	0	1,011,000	0.0
予備費	100,000	0	100,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 57,565 千円に対し、決算額 57,563 千円となっている。

### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 60,204 千円に対し、決算額 59,445 千円となっている。

資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額 1,882 千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,882 千円により補てんされている。

### 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	57,565,000	57,563,241	△ 1,759	99.9
出資金	57,564,000	57,563,241	△ 759	99.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
区 分	予算額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	60,204,000	59,444,991	759,009	98.7
建設改良費	2,640,000	1,881,750	758,250	71.3
企業債償還金	57,564,000	57,563,241	759	99.9

## (3) 繰入金の状況

一般会計からの繰入金は建設改良に要する経費に充てられ、本年度は 64,956 千円で、前年度に比べ 5,482 千円 (9.2%) の増加となった。

### 繰入金の状況

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B	元年度
建設改良	64,955,965	59,473,541	5,482,424	9.2	56,824,878
企業債元金	57,563,241	50,910,865	6,652,376	13.1	47,158,167
企業債利息	7,392,724	8,562,676	△ 1,169,952	△ 13.7	9,666,711

### 3 経営状況

本年度の経営状況は、施設事業収益 262,231 千円に対し、施設事業費用 319,681 千円で、57,450 千円の純損失が生じており、純損失に前年度繰越欠損金 263,270 千円を加えた当年度未処理欠損金は 320,720 千円となっている。

なお、事業損益では、事業収益で 13,593 千円 (5.1%) の減少、事業費用で 11,548 千円 (3.8%) の増加となり、その結果、事業損失は、前年度に比べ 25,141 千円増加し 58,944 千円となっている。

損 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
施設事業収益	262,231,131	281,261,334	△ 19,030,203	△ 6.8
事業収益	253,344,826	266,937,773	△ 13,592,947	△ 5.1
事業外収益	8,886,305	10,196,561	△ 1,310,256	△ 12.8
特別利益	0	4,127,000	△ 4,127,000	皆減
施設事業費用	319,681,484	311,954,530	7,726,954	2.5
事業費用	312,288,760	300,740,854	11,547,906	3.8
事業外費用	7,392,724	8,563,676	△ 1,170,952	△ 13.7
特別損失	0	2,650,000	△ 2,650,000	皆減
事業損益	△ 58,943,934	△ 33,803,081	△ 25,140,853	△ 74.4
経常損益	△ 57,450,353	△ 32,170,196	△ 25,280,157	△ 78.6
純損益	△ 57,450,353	△ 30,693,196	△ 26,757,157	△ 87.2

※事業損益 事業収益－事業費用

※経常損益 (事業収益＋事業外収益)－(事業費用＋事業外費用)

※純損益 施設事業収益－施設事業費用

## (1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである。

収 支 比 率 推 移 表

(単位：%)

分 析 事 項	3 年 度 A	2 年 度 B	前 年 度 比 較 A-B	元 年 度
事業収支比率	81.1	88.8	△ 7.7	90.3
経常収支比率	82.0	89.6	△ 7.6	91.1
総収支比率	82.0	90.2	△ 8.2	91.1

### ア 事業収支比率

$$\text{事業収支比率} = \frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$$

事業収支比率は、介護老人保健施設事業本来の事業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は81.1%で、前年度に比べ7.7ポイント低下している。

### イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}} \times 100$$

経常収益（事業収益＋事業外収益）と経常費用（事業費用＋事業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は82.0%で、前年度に比べ7.6ポイント低下している。

### ウ 総収支比率

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は82.0%で、前年度に比べ8.2ポイント低下している。

## (2) 収益の状況

### ア 事業収益

施設事業収益の96.6%を占める事業収益253,345千円は、前年度に比べ13,593千円(5.1%)の減少となっている。これは、入所収益で5,121千円(3.1%)、通所収益で6,321千円(10.5%)、その他事業収益で2,151千円(5.2%)減少したことが要因である。

### イ 事業外収益

施設事業収益の3.4%を占める事業外収益8,886千円は、前年度に比べ1,310千円(12.8%)の減少となっている。これは、その他事業外収益が1,255千円(14.3%)の減少となったことが主な要因である。

収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
事業収益	253,344,826	266,937,773	△ 13,592,947	△ 5.1
入所収益	160,673,588	165,794,940	△ 5,121,352	△ 3.1
通所収益	53,853,135	60,174,217	△ 6,321,082	△ 10.5
その他事業収益	38,818,103	40,968,616	△ 2,150,513	△ 5.2
事業外収益	8,886,305	10,196,561	△ 1,310,256	△ 12.8
受取利息及び配当金	0	0	0	—
長期前受金戻入	1,356,070	1,411,070	△ 55,000	△ 3.9
その他事業外収益	7,530,235	8,785,491	△ 1,255,256	△ 14.3
特別利益	0	4,127,000	△ 4,127,000	皆減
固定資産売却収益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	4,127,000	△ 4,127,000	皆減
計	262,231,131	281,261,334	△ 19,030,203	△ 6.8

### (3) 費用の状況

#### ア 事業費用

施設事業費用の 97.7% を占める事業費用 312,289 千円は、前年度に比べ 11,548 千円 (3.8%) の増加となっている。これは、給与費で 8,774 千円 (4.9%) の増加となったことが主な要因である。

#### イ 事業外費用

施設事業費用の 2.3% を占める事業外費用 7,393 千円は、前年度に比べ 1,171 千円 (13.7%) の減少となっている。これは企業債利息が減少となったことが要因である。

#### 費用比較表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
事業費用	312,288,760	300,740,854	11,547,906	3.8
給与費	187,114,211	178,340,166	8,774,045	4.9
材料費	18,172,932	18,122,212	50,720	0.3
経費	71,612,862	72,669,145	△ 1,056,283	△ 1.5
減価償却費	34,954,905	31,490,716	3,464,189	11.0
資産減耗費	295,640	82,995	212,645	256.2
研究研修費	138,210	35,620	102,590	288.0
事業外費用	7,392,724	8,563,676	△ 1,170,952	△ 13.7
支払利息及び企業債取扱諸費	7,392,724	8,563,676	△ 1,170,952	△ 13.7
特別損失	0	2,650,000	△ 2,650,000	皆減
固定資産売却損	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	2,650,000	△ 2,650,000	皆減
計	319,681,484	311,954,530	7,726,954	2.5



## ウ 性質別費用

施設事業費用を性質別にみると次表のとおりである。

性質別費用比較表

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	187,114,211	178,340,166	8,774,045	4.9
給料	95,489,339	92,172,576	3,316,763	3.6
手当等	48,441,848	44,898,699	3,543,149	7.9
賞与等引当金繰入額	14,036,132	14,047,132	△ 11,000	△ 0.1
法定福利費	27,892,379	26,154,107	1,738,272	6.6
退職給付費	1,254,513	1,067,652	186,861	17.5
修繕費	1,254,721	1,465,204	△ 210,483	△ 14.4
材料費	18,172,932	18,122,212	50,720	0.3
薬品費	375,640	328,716	46,924	14.3
療養材料費	2,363,772	1,718,310	645,462	37.6
給食材料費	15,230,333	15,894,502	△ 664,169	△ 4.2
療養消耗備品費	203,187	180,684	22,503	12.5
支払利息	7,392,724	8,563,676	△ 1,170,952	△ 13.7
減価償却費	34,954,905	31,490,716	3,464,189	11.0
その他	70,791,991	73,972,556	△ 3,180,565	△ 4.3
合 計	319,681,484	311,954,530	7,726,954	2.5

## 4 財務状況

### (1) 資産

資産は、前年度に比べ 88,780 千円 (9.0%) の減少となっている。これは、固定資産で 23,008 千円 (2.6%)、流動資産で 65,772 千円 (55.0%) の減少となったためである。

固定資産の減少は、有形固定資産で 23,008 千円 (2.7%) の減少となったことによるものである。これは、建物で 29,513 千円 (4.7%) の減少となったことが主な要因である。

流動資産の減少は、現金預金の残高が 61,823 千円 (77.0%) の減少となったことが主な要因である。

資 産 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	846,832,271	869,839,816	△ 23,007,545	△ 2.6
有形固定資産	833,451,608	856,459,153	△ 23,007,545	△ 2.7
土地	209,011,564	209,011,564	0	0.0
建物	599,662,530	629,175,762	△ 29,513,232	△ 4.7
器械及び備品	8,949,316	12,355,885	△ 3,406,569	△ 27.6
車両	648,548	1,097,542	△ 448,994	△ 40.9
リース資産	15,179,650	4,818,400	10,361,250	215.0
投資その他の資産	13,380,663	13,380,663	0	0.0
前払退職手当負担金	13,380,663	13,380,663	0	0.0
流動資産	53,750,889	119,522,896	△ 65,772,007	△ 55.0
現金預金	18,459,134	80,281,766	△ 61,822,632	△ 77.0
未収金	35,291,755	39,241,130	△ 3,949,375	△ 10.1
資 産 合 計	900,583,160	989,362,712	△ 88,779,552	△ 9.0

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債は、前年度に比べ 88,892 千円 (13.9%) 減少し 552,162 千円となっている。これは、固定負債で 54,584 千円 (11.2%)、流動負債で 32,952 千円 (24.2%) 減少したことが主な要因である。流動負債の減少の要因は、未払金の減少によるものである。

### イ 資本

資本は、前年度から 113 千円増加し 348,421 千円となっている。これは、剰余金で 57,450 千円 (21.8%) 減少したものの、資本金で 57,563 千円 (9.4%) 増加したためである。

負債・資本比較表

(単位:円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	431,483,386	486,067,838	△ 54,584,452	△ 11.2
企業債	420,021,936	482,519,038	△ 62,497,102	△ 13.0
リース債務	11,461,450	3,548,800	7,912,650	223.0
流動負債	103,287,416	136,239,334	△ 32,951,918	△ 24.2
企業債	62,496,102	57,563,241	4,932,861	8.6
リース債務	3,718,200	1,269,600	2,448,600	192.9
未払金	22,165,679	62,466,011	△ 40,300,332	△ 64.5
引当金	14,036,132	14,047,132	△ 11,000	△ 0.1
賞与等引当金	14,036,132	14,047,132	△ 11,000	△ 0.1
預り金	871,303	893,350	△ 22,047	△ 2.5
繰延収益	17,391,124	18,747,194	△ 1,356,070	△ 7.2
長期前受金	17,391,124	18,747,194	△ 1,356,070	△ 7.2
負債計	552,161,926	641,054,366	△ 88,892,440	△ 13.9
資本金	669,141,478	611,578,237	57,563,241	9.4
資本金	669,141,478	611,578,237	57,563,241	9.4
剰余金	△ 320,720,244	△ 263,269,891	△ 57,450,353	△ 21.8
利益剰余金	△ 320,720,244	△ 263,269,891	△ 57,450,353	△ 21.8
当年度未処理欠損金	320,720,244	263,269,891	57,450,353	21.8
資本計	348,421,234	348,308,346	112,888	0.0
負債・資本合計	900,583,160	989,362,712	△ 88,779,552	△ 9.0

## ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

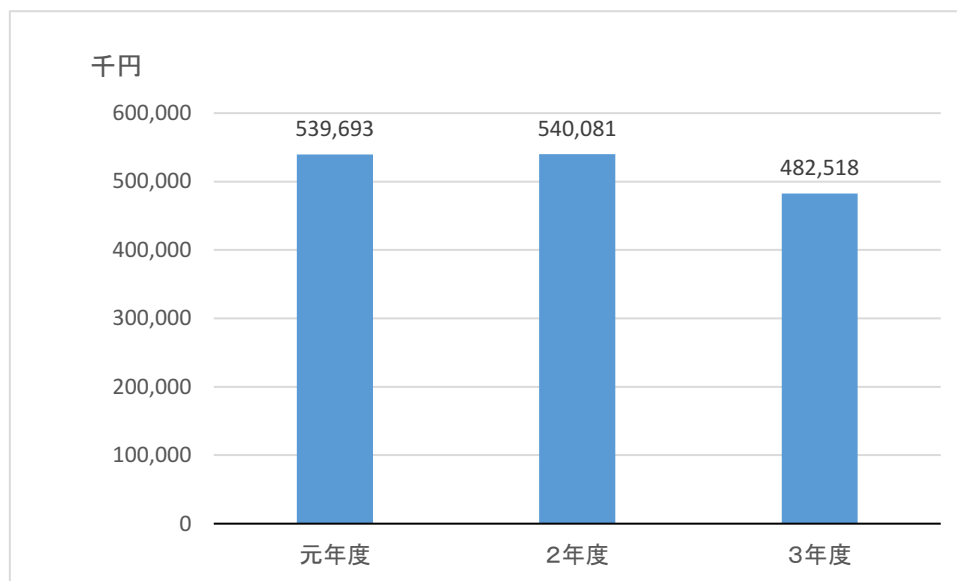
前年度末の未償還残高は 540,081 千円であったが、本年度において 57,563 千円を償還した結果、本年度末の未償還残高は 482,518 千円となり、前年度に比べ 57,563 千円 (10.7%) の減少となった。

### 未償還残高の状況

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	元年度
前年度末残高 D	540,081,279	539,693,144	388,135	0.1	586,851,311
本年度借入額 E	0	51,300,000	△ 51,300,000	皆減	0
本年度償還額 F	57,563,241	50,911,865	6,651,376	13.1	47,158,167
本年度末残高 D+E-F	482,518,038	540,081,279	△ 57,563,241	△ 10.7	539,693,144

### 未償還残高推移表



### (3) 正味運転資本（流動資産-流動負債）の状況

財産の短期流動性を正味運転資本明細表で見ると、流動資産で 65,772 千円、流動負債で 32,952 千円それぞれ減少している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表している。本年度は 12,960 千円で、前年度に比べ 27,887 千円の減少となっている。

#### 正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	53,750,889	119,522,896	△ 65,772,007	△ 55.0
現金預金	18,459,134	80,281,766	△ 61,822,632	△ 77.0
未収金	35,291,755	39,241,130	△ 3,949,375	△ 10.1
流動負債 E	103,287,416	136,239,334	△ 32,951,918	△ 24.2
企業債	62,496,102	57,563,241	4,932,861	8.6
リース債務	3,718,200	1,269,600	2,448,600	192.9
未払金	22,165,679	62,466,011	△ 40,300,332	△ 64.5
引当金	14,036,132	14,047,132	△ 11,000	△ 0.1
預り金	871,303	893,350	△ 22,047	△ 2.5
正味運転資本 D - (E - 企業債)	12,959,575	40,846,803	△ 27,887,228	△ 68.3

### (4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

#### 財務状況の主要比率

(単位：%)

分 析 事 項	3 年度 A	2 年度 B	前年度比較 A-B	元年度
自己資本構成比率	40.6	37.1	3.5	37.8
固定資産対長期資本比率	106.2	102.0	4.2	100.7
流動比率	52.0	87.7	△ 35.7	92.4
当座比率	52.0	87.7	△ 35.7	92.4

## ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額+繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、一般的に低率となっている。

本年度は40.6%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇している。

## イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされている。

本年度は106.2%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇している。

## ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は200%以上である。

本年度は52.0%で、前年度に比べ35.7ポイント低下している。

## エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は100%以上である。

本年度は52.0%で、前年度に比べ35.7ポイント低下している。

## 5 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 57,450,353	△ 30,693,196
減価償却費	34,954,905	31,490,716
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,000	2,164,936
長期前受金戻入	△ 1,356,070	△ 1,411,070
支払利息	7,392,724	8,563,676
固定資産除却費	295,640	82,995
未収金の増減額 (△は増加)	3,949,375	△ 1,596,397
未払金の増減額 (△は減少)	△ 40,300,332	43,661,358
その他	△ 23,047	44,187
小 計	△ 52,548,158	52,307,205
利息の支払額	△ 7,392,724	△ 8,563,676
計	△ 59,940,882	43,743,529
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	0	△ 52,642,158
計	0	△ 52,642,158
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	0	51,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 57,563,241	△ 50,910,865
リース債務の返済による支出	△ 1,881,750	△ 1,269,600
他会計からの出資による収入	57,563,241	50,910,865
計	△ 1,881,750	50,030,400
4 資金増加額又は減少額 (△)	△ 61,822,632	41,131,771
5 資金期首残高	80,281,766	39,149,995
6 資金期末残高	18,459,134	80,281,766

**(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は、減価償却費などの増加要因と未払金の減少などの減少要因により、59,941千円の資金の減少となっている。

**(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものであるが、本年度は増減していない。

**(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、他会計からの出資による収入と建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出の結果、1,882千円の資金の減少となっている。

以上の結果、本年度の資金は61,823千円の減少となり、資金期首残高80,282千円を加えた資金期末残高は18,459千円となっている。



## 6 む す び

以上が、令和3年度の介護老人保健施設事業会計の決算審査の概要である。

本年度の業務実績の入所者数は、新型コロナウイルス感染症が影響したこともあり15,061人となり、前年度比653人減少している。内訳は、長期入所が738人の減少、短期入所で85人の増加となっている。施設の利用率で見ると、本年度は82.5%で、前年度比3.6ポイント低下している。

通所者数は5,598人で、前年度比693人減少している。内訳は、通所リハビリテーションが591人、予防リハビリテーションは102人の減少となっている。

次に、経営状況については、施設事業収益262,231千円で前年度比19,030千円の減少に対し、施設事業費用は319,681千円で前年度比7,727千円の増加となっている。この結果、施設事業収支は57,450千円の純損失を計上している。

事業損益についても、事業収益253,345千円に対し事業費用は312,289千円であり、58,944千円の事業損失が生じている。

なお、経営状況を示す経常収支比率は82.0%であり、通常の事業活動による事業収益とそれに要した事業費用を示す事業収支比率は81.1%で、いずれも基準の100%を下回っている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（流動資産と流動負債の比率）については、52.0%で理想比率の200%を大きく下回っている。

上記のとおり、令和3年度は前年度に比して経営状況はさらに悪化しており、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、介護老人保健施設においても厳しい経営環境が続くものと予想される。

今後とも、介護老人保健施設の役割である「在宅復帰・在宅療養支援」機能のレベルアップに努めるとともに、市民病院との連携強化をより一層図ることにより、経営計画に基づいた堅実な施設運営に取り組まれない。

# 決 算 審 查 資 料

## 1 業務実績表

区 分		延 利 用 者 数							
		3年度	2年度	元年度	前 年 度 比 較				
					3 年 度		2 年 度		
					増 減	増減率	増 減	増減率	
入 所	長 期	13,740	14,478	15,060	△ 738	△ 5.1	△ 582	△ 3.9	
	短期	介 護	1,321	1,236	1,446	85	6.9	△ 210	△ 14.5
		予 防	0	0	0	0	—	0	—
	計	15,061	15,714	16,506	△ 653	△ 4.2	△ 792	△ 4.8	
通 所	介護リハビリ	5,000	5,591	5,413	△ 591	△ 10.6	178	3.3	
	予防リハビリ	598	700	596	△ 102	△ 14.6	104	17.4	
	計	5,598	6,291	6,009	△ 693	△ 11.0	282	4.7	

(単位：人、%)

一 日 平 均 利 用 者 数						
3年度	2年度	元年度	前年度比較			
			3年 度		2年 度	
			増 減	増減率	増 減	増減率
37.6	39.7	41.1	△ 2.1	△ 5.3	△ 1.4	△ 3.4
3.6	3.4	4.0	0.2	5.9	△ 0.6	△ 15.0
0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
41.2	43.1	45.1	△ 1.9	△ 4.4	△ 2.0	△ 4.4
21.6	23.1	22.4	△ 1.5	△ 6.5	0.7	3.1
2.6	2.9	2.5	△ 0.3	△ 10.3	0.4	16.0
24.2	26.0	24.9	△ 1.8	△ 6.9	1.1	4.4

## 2 経営分析表

分析事項		3年度	2年度	元年度	算式
構成比率	固定資産構成比率	94.0	87.9	91.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	47.9	49.1	53.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	40.6	37.1	37.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財務比率	固定資産対長期資本比率	106.2	102.0	100.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	固定比率	231.5	237.0	242.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動比率	52.0	87.7	92.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	52.0	87.7	92.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	17.9	58.9	47.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	固定資産回転率	0.30	0.31	0.31	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2} \times 100$
	自己資本回転率	0.40	0.46	0.50	$\frac{\text{事業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2} \times 100$
その他の	減価償却率	5.30	4.60	4.60	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	事業収支比率	81.1	88.8	90.3	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
	利子負担率	1.7	1.8	2.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
	企業債償還元金対減価償却費比率	164.7	161.7	156.4	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

(単位：％、回)

分 析 基 準
総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)
固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているのかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど、資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
介護老人保健施設事業本来の事業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良い。
全ての負債における、利子負担の割合を示すものであり、この比率が高いほど、高利の借入を行っていることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。



# 水道事業会計





# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

### (1) 給水状況

本年度末の給水人口は45,754人で、前年度に比べ691人(1.5%)減少し、給水件数は22,910件で、前年度に比べ137件(0.6%)の増加となっている。なお、行政区域内人口に対する水道普及率は、100.0%となっている。

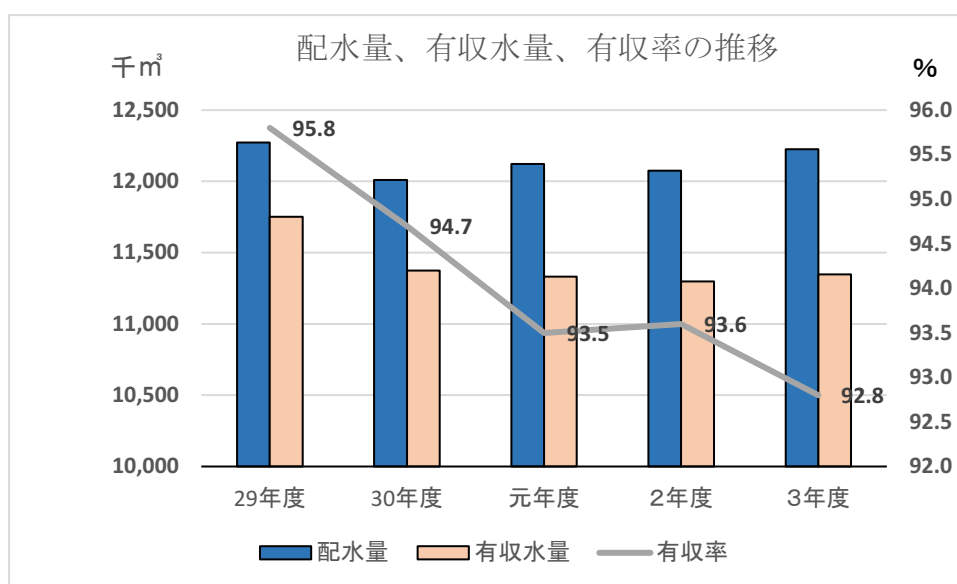
また、総配水量が12,225千 $m^3$ で、前年度に比べ150千 $m^3$ (1.2%)増加し、有収水量は11,348千 $m^3$ で、前年度に比べ51千 $m^3$ (0.4%)の増加となった。有収率は92.8%と前年度に比べ0.8ポイント低下している。

有収水量を用途別にみると、一般用で100千 $m^3$ (1.8%)、分水用で67千 $m^3$ (9.1%)、その他給水用で267千 $m^3$ (10.9%)減少となり、特定事業用で484千 $m^3$ (19.6%)の増加となっている。

漏水等による無効水量は840千 $m^3$ で、前年度に比べ98千 $m^3$ (13.2%)増加している。

業 務 実 績 表

区 分	3年度 A	2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
行政区域内人口(人)	45,754	46,445	△ 691	△ 1.5
給水人口(人)	45,754	46,445	△ 691	△ 1.5
普及率(%)	100.0	100.0	0.0	—
給水件数(件)	22,910	22,773	137	0.6
施設公称能力( $m^3$ )	56,160	56,160	0	0.0
総配水量( $m^3$ )	12,224,574	12,074,259	150,315	1.2
1日平均配水量( $m^3$ )	33,492	33,080	412	1.2
1日最大配水量( $m^3$ )	39,144	43,448	△ 4,304	△ 9.9
有収水量( $m^3$ )	11,348,116	11,297,308	50,808	0.4
内				
一般用( $m^3$ )	5,542,935	5,643,303	△ 100,368	△ 1.8
特定事業用( $m^3$ )	2,953,470	2,469,028	484,442	19.6
分水用( $m^3$ )	665,709	732,415	△ 66,706	△ 9.1
その他給水用( $m^3$ )	2,186,002	2,452,562	△ 266,560	△ 10.9
無収水量( $m^3$ )	36,385	34,676	1,709	4.9
無効水量( $m^3$ )	840,073	742,275	97,798	13.2
有収率(%)	92.8	93.6	△ 0.8	—
配水管延長(m)	333,550	332,048	1,502	0.5



有収水量推移表

(単位: m³)

区分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
一般用	5,542,935	5,643,303	5,664,247	5,689,848	5,891,157
特定事業用	2,953,470	2,469,028	2,319,458	2,444,664	2,564,995
分水用	665,709	732,415	796,354	784,036	837,564
その他給水用	2,186,002	2,452,562	2,551,904	2,456,740	2,458,058
計	11,348,116	11,297,308	11,331,963	11,375,288	11,751,774

## (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、1日の配水能力 56,160 m³に対し、1日平均配水量は 33,492 m³、施設利用率は 59.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

1日の配水能力に対し1日最大配水量は 39,144 m³、最大稼働率は 69.7%で、前年度に比べ 7.7 ポイント低下している。

また、施設が一年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は 85.6%で、前年度に比べ 9.5 ポイント上昇している。

施設利用率推移表

区分	3年度 A	2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
施設利用率 (%)	59.6	58.9	0.7	1.2
負荷率 (%)	85.6	76.1	9.5	12.5
最大稼働率 (%)	69.7	77.4	△ 7.7	△ 9.9

### (3) 供給単価と給水原価

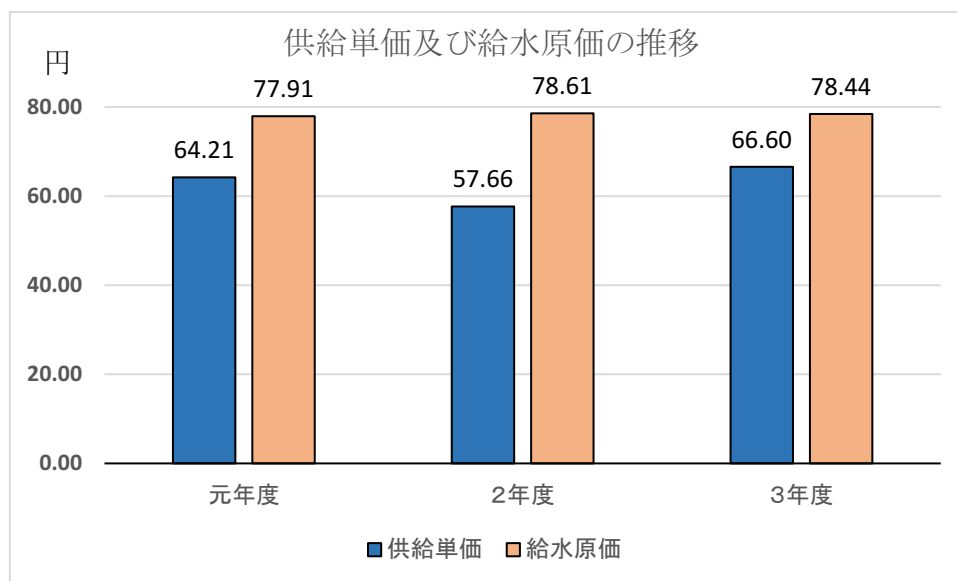
有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 66.60 円、給水原価は 78.44 円となっており、これを前年度と比べると供給単価で 8.94 円の上昇、給水原価で 0.17 円の低下となっている。

また、供給単価と給水原価の差額はマイナス 11.84 円となり、この差損は前年度と比較して 9.11 円縮小している。

供給単価及び給水原価の推移表

(単位:円)

区 分	3年度 A	2年度 B	前年度比較 A-B	元年度
供 給 単 価	66.60	57.66	8.94	64.21
給 水 原 価	78.44	78.61	△ 0.17	77.91
差 引	△ 11.84	△ 20.95	9.11	△ 13.70



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 1,018,675 千円に対し決算額 1,012,908 千円となっている。  
このうち営業収益は、予算額 875,124 千円に対し決算額 876,567 千円、営業外収益は、  
予算額 143,549 千円に対し決算額 136,341 千円となっている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,058,668 千円に対し決算額 942,739 千円となっている。  
このうち営業費用は、予算額 1,012,252 千円に対し決算額 897,524 千円、営業外費  
用は、予算額 45,215 千円に対し決算額 45,215 千円となっている。

### 収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
水道事業収益	1,018,675,000	1,012,908,426	△ 5,766,574	99.4
営業収益	875,124,000	876,567,259	1,443,259	100.2
営業外収益	143,549,000	136,341,167	△ 7,207,833	95.0
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
水道事業費用	1,058,668,000	942,738,866	99,495,134	89.0
営業費用	1,012,252,307	897,524,173	98,294,134	88.7
営業外費用	45,214,693	45,214,693	0	100.0
特別損失	201,000	0	201,000	0.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

※水道事業費用は営業費用に翌年度繰越額16,434,000円があるため、不用額から控除している。

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 421,382 千円に対し決算額 271,902 千円となっている。

### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 906,254 千円に対し決算額 604,959 千円となっている。

資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額 333,058 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 37,716 千円、過年度分損益勘定留保資金 295,342 千円により補てんされている。

### 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	421,382,000	271,901,663	△ 149,480,337	64.5
出資金	8,153,000	6,329,000	△ 1,824,000	77.6
企業債	324,400,000	204,100,000	△ 120,300,000	62.9
補助金	6,421,000	4,639,000	△ 1,782,000	72.2
負担金	81,890,000	56,532,570	△ 25,357,430	69.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金運用収入	517,000	301,093	△ 215,907	58.2
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	906,254,100	604,959,478	190,944,622	66.8
建設改良費	785,975,100	487,905,112	187,719,988	62.1
企業債償還金	114,863,000	114,862,240	760	99.9
投資	3,517,000	301,093	3,215,907	8.6
補助金返還金	1,899,000	1,891,033	7,967	99.6

※資本的支出は建設改良費に翌年度繰越額110,350,000円があるため、不用額から控除している。

### 3 経営状況

本年度の経営状況は、水道事業収益 932,005 千円に対し、水道事業費用 900,639 千円で、31,366 千円の純利益が生じ、前年度に比べ 49,848 千円（269.7%）の増益となり黒字に転じている。

なお、営業損益では、営業収益で 47,882 千円（6.4%）の増加、営業費用で 1,652 千円（0.2%）の増加となり、その結果、営業損失は、前年度に比べ 46,229 千円改善し 78,759 千円となっている。

損 益 比 較 表

（単位：円、%）

区 分	3 年 度 A	2 年 度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
水道事業収益	932,004,669	881,895,068	50,109,601	5.7
営業収益	797,230,830	749,349,134	47,881,696	6.4
営業外収益	134,773,839	132,481,623	2,292,216	1.7
特別利益	0	64,311	△ 64,311	皆減
水道事業費用	900,639,126	900,377,935	261,191	0.0
営業費用	875,989,384	874,336,903	1,652,481	0.2
営業外費用	24,649,742	26,041,032	△ 1,391,290	△ 5.3
特別損失	0	0	0	—
営 業 損 益	△ 78,758,554	△ 124,987,769	46,229,215	37.0
経 常 損 益	31,365,543	△ 18,547,178	49,912,721	269.1
純 損 益	31,365,543	△ 18,482,867	49,848,410	269.7

※営業損益 営業収益－営業費用

※経常損益 (営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

※純損益 水道事業収益－水道事業費用

## (1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである

### 収 支 比 率 推 移 表

(単位：%)

分析事項	3年度 A	2年度 B	前年度比較 A-B	元年度
営業収支比率	87.6	82.3	5.3	85.4
経常収支比率	103.5	97.9	5.6	105.9
総収支比率	103.5	97.9	5.6	105.9

#### ア 営業収支比率

$$\text{営業収支比率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、水道事業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は87.6%で、前年度に比べ5.3ポイント上昇している。

#### イ 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は103.5%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。

#### ウ 総収支比率

$$\text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は103.5%で、前年度に比べ5.6ポイント上昇している。



## (2) 収益の状況

### ア 営業収益

水道事業収益の 85.5%を占める営業収益 797,231 千円は、前年度に比べ 47,882 千円 (6.4%) の増加となっている。これは、給水収益が一般用で 90,474 千円 (40.5%)、特定事業用で 20,248 千円 (7.1%) 増加したことによるものである。

### イ 営業外収益

営業外収益 134,774 千円は、前年度に比べ 2,292 千円 (1.7%) の増加となっている。これは加入者負担金が 1,846 千円 (15.4%) の増加となったことが主な要因である。

### 収 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業収益	797,230,830	749,349,134	47,881,696	6.4
給水収益	755,740,939	651,355,826	104,385,113	16.0
一般用	313,944,770	223,470,621	90,474,149	40.5
特定事業用	303,673,814	283,425,780	20,248,034	7.1
分水用	63,242,355	69,579,425	△ 6,337,070	△ 9.1
その他給水用	74,880,000	74,880,000	0	0.0
受託等業務収益	38,953,312	39,856,614	△ 903,302	△ 2.3
その他営業収益	2,536,579	58,136,694	△ 55,600,115	△ 95.6
営業外収益	134,773,839	132,481,623	2,292,216	1.7
受取利息及び配当金	856,703	947,934	△ 91,231	△ 9.6
加入者負担金	13,815,000	11,969,000	1,846,000	15.4
長期前受金戻入	117,147,519	116,937,869	209,650	0.2
雑収益	2,954,617	2,626,820	327,797	12.5
特別利益	0	64,311	△ 64,311	皆減
計	932,004,669	881,895,068	50,109,601	5.7

### (3) 費用の状況

#### ア 営業費用

水道事業費用の97.3%を占める営業費用875,989千円は、前年度に比べ1,652千円(0.2%)の増加となっている。これは、配水及び給水費で20,667千円(13.9%)、減価償却費で7,981千円(1.7%)減少となったものの、原水及び浄水費22,675千円(15.4%)、資産減耗費で13,431千円(1,234.9%)増加となったことが要因となっている。

#### イ 営業外費用

水道事業費用の2.7%を占める営業外費用24,650千円は、前年度に比べ1,391千円(5.3%)の減少となっている。これは支払利息が1,229千円(4.8%)の減少となったことが主な要因である。

#### 費用比較表

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業費用	875,989,384	874,336,903	1,652,481	0.2
原水及び浄水費	169,519,591	146,844,564	22,675,027	15.4
配水及び給水費	128,550,090	149,217,270	△ 20,667,180	△ 13.9
受託等業務費	10,444,114	12,288,632	△ 1,844,518	△ 15.0
総係費	90,016,149	93,976,785	△ 3,960,636	△ 4.2
減価償却費	462,940,525	470,922,008	△ 7,981,483	△ 1.7
資産減耗費	14,518,915	1,087,644	13,431,271	1,234.9
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	24,649,742	26,041,032	△ 1,391,290	△ 5.3
支払利息	24,297,678	25,526,394	△ 1,228,716	△ 4.8
雑支出	352,064	514,638	△ 162,574	△ 31.6
特別損失	0	0	0	—
計	900,639,126	900,377,935	261,191	0.0

## ウ 性質別営業費用

営業費用を性質別にみると次表のとおりである。

前年度に比べ資本費で9,210千円(1.9%)、維持補修費で11,948千円(27.7%)減少したものの、職員給与費で7,066千円(4.4%)、資産減耗費で13,431千円(1,234.9%)の増加となっている。

### 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	167,974,626	160,908,509	7,066,117	4.4
資本費	487,238,203	496,448,402	△ 9,210,199	△ 1.9
支払利息	24,297,678	25,526,394	△ 1,228,716	△ 4.8
減価償却費	462,940,525	470,922,008	△ 7,981,483	△ 1.7
動力費	76,258,100	69,584,910	6,673,190	9.6
薬品費	5,942,363	5,880,238	62,125	1.1
維持補修費	31,122,846	43,070,831	△ 11,947,985	△ 27.7
修繕費	11,465,404	8,230,631	3,234,773	39.3
材料費	1,509,612	1,087,543	422,069	38.8
工事請負費	12,044,730	26,080,897	△ 14,036,167	△ 53.8
路面復旧費	85,915	60,600	25,315	41.8
量水器取替費	6,017,185	7,611,160	△ 1,593,975	△ 20.9
その他管理費	117,584,073	123,397,401	△ 5,813,328	△ 4.7
資産減耗費	14,518,915	1,087,644	13,431,271	1,234.9
合 計	900,639,126	900,377,935	261,191	0.0

## 4 財務状況

### (1) 資産

資産は、前年度に比べ102,725千円(0.8%)の減少となっている。これは、固定資産で30,776千円(0.3%)、流動資産で71,948千円(4.3%)の減少となったことが要因である。固定資産の減少は、機械及び装置で102,574千円(7.1%)、建設仮勘定で87,617千円(22.2%)の減少となったことが主な要因である。

流動資産の減少は、現金預金の残高が58,822千円(3.8%)減少したことが主な要因である。

### 資 産 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	10,731,702,025	10,762,478,259	△ 30,776,234	△ 0.3
有形固定資産	10,395,500,344	10,425,894,478	△ 30,394,134	△ 0.3
土地	236,300,727	232,540,727	3,760,000	1.6
建物	459,598,017	476,535,714	△ 16,937,697	△ 3.6
構築物	7,978,185,048	7,814,928,168	163,256,880	2.1
機械及び装置	1,352,352,032	1,454,926,496	△ 102,574,464	△ 7.1
車両運搬具	1,435,979	1,634,663	△ 198,684	△ 12.2
工具器具備品	60,939,280	51,022,381	9,916,899	19.4
建設仮勘定	306,689,261	394,306,329	△ 87,617,068	△ 22.2
無形固定資産	18,620,714	19,303,907	△ 683,193	△ 3.5
水利権	989,250	1,187,100	△ 197,850	△ 16.7
施設利用権	17,485,864	17,971,207	△ 485,343	△ 2.7
電話加入権	145,600	145,600	0	0.0
投資その他の資産	317,580,967	317,279,874	301,093	0.1
基金	317,580,967	317,279,874	301,093	0.1
流動資産	1,591,305,626	1,663,254,037	△ 71,948,411	△ 4.3
現金預金	1,503,555,857	1,562,377,366	△ 58,821,509	△ 3.8
未収金	36,676,190	48,559,813	△ 11,883,623	△ 24.5
前払金	0	6,190,000	△ 6,190,000	皆減
貯蔵品	5,759,914	6,177,246	△ 417,332	△ 6.8
その他流動資産	45,313,665	39,949,612	5,364,053	13.4
資 産 計	12,323,007,651	12,425,732,296	△ 102,724,645	△ 0.8

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

負債は、前年度に比べ 140,838 千円 (2.2%) 減少し 6,120,252 千円となっている。これは、固定負債で 79,855 千円 (2.5%) 増加したものの、流動負債で 158,600 千円 (24.9%) の減少となったことが主な要因であり、流動負債の減少は、未払金 150,407 千円 (41.4%) の減少が主な要因である。

### イ 資本

資本は、前年度に比べ 38,113 千円 (0.6%) 増加し 6,202,755 千円となっている。これは、剰余金が 31,785 千円 (15.0%) 増加となったことが主な要因である。

### 負債・資本比較表

(単位:円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	3,263,806,796	3,183,951,803	79,854,993	2.5
企業債	2,877,641,891	2,792,697,333	84,944,558	3.0
開発負担金	317,580,967	317,279,874	301,093	0.1
引当金	68,083,938	73,474,596	△ 5,390,658	△ 7.3
退職給付引当金	68,083,938	73,474,596	△ 5,390,658	△ 7.3
その他固定負債	500,000	500,000	0	0.0
流動負債	479,529,068	638,128,971	△ 158,599,903	△ 24.9
企業債	119,155,442	114,862,240	4,293,202	3.7
未払金	212,510,591	362,917,547	△ 150,406,956	△ 41.4
前受金	13,087	17,132	△ 4,045	△ 23.6
引当金	12,514,366	13,617,845	△ 1,103,479	△ 8.1
賞与等引当金	12,514,366	13,617,845	△ 1,103,479	△ 8.1
預り金	90,021,917	106,764,595	△ 16,742,678	△ 15.7
その他流動負債	45,313,665	39,949,612	5,364,053	13.4
繰延収益	2,376,916,565	2,439,009,843	△ 62,093,278	△ 2.5
長期前受金	2,376,916,565	2,439,009,843	△ 62,093,278	△ 2.5
負債計	6,120,252,429	6,261,090,617	△ 140,838,188	△ 2.2
資本金	5,958,469,047	5,952,140,047	6,329,000	0.1
資本金	5,958,469,047	5,952,140,047	6,329,000	0.1
剰余金	244,286,175	212,501,632	31,784,543	15.0
資本剰余金	9,921,481	9,502,481	419,000	4.4
受贈財産評価額	9,392,481	9,392,481	0	0.0
国庫補助金	529,000	110,000	419,000	380.9
利益剰余金	234,364,694	202,999,151	31,365,543	15.5
当年度未処分利益剰余金	234,364,694	202,999,151	31,365,543	15.5
資本計	6,202,755,222	6,164,641,679	38,113,543	0.6
負債・資本合計	12,323,007,651	12,425,732,296	△ 102,724,645	△ 0.8

## ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

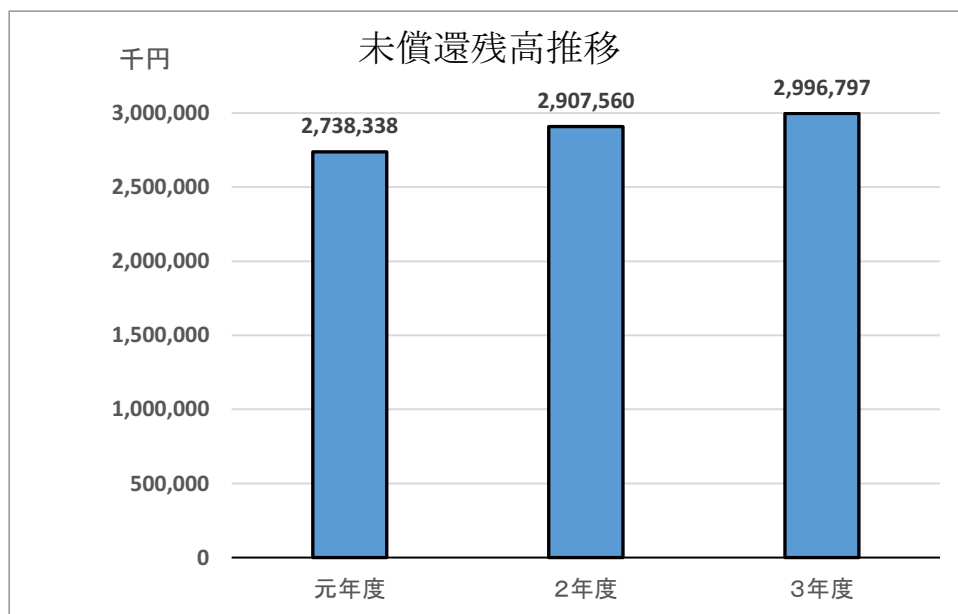
前年度末残高は2,907,560千円であったが、本年度において、借入した額は204,100千円、償還した額は114,862千円で、結果、本年度末の残高は2,996,797千円となり、前年度に比べ89,238千円(3.1%)の増加となった。

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
水道事業	300,000,000円	3.5%以内	24,400,000円	0.50%
			161,700,000円	0.70%
			18,000,000円	0.30%

## 未償還残高の状況

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	元年度
前年度末残高 D	2,907,559,573	2,738,338,020	169,221,553	6.2	2,541,812,244
本年度借入額 E	204,100,000	275,600,000	△ 71,500,000	△ 25.9	294,300,000
本年度償還額 F	114,862,240	106,378,447	8,483,793	8.0	97,774,224
本年度末残 D+E-F	2,996,797,333	2,907,559,573	89,237,760	3.1	2,738,338,020



### (3) 正味運転資本（流動資産-流動負債）の状況

財産の短期流動性を正味運転資本明細表でみると、流動資産で71,948千円、流動負債で158,600千円それぞれ減少している。

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表している。本年度は1,230,932千円で、前年度に比べ90,945千円の増加となっている。

正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	1,591,305,626	1,663,254,037	△ 71,948,411	△ 4.3
現金預金	1,503,555,857	1,562,377,366	△ 58,821,509	△ 3.8
未収金	36,676,190	48,559,813	△ 11,883,623	△ 24.5
前払金	0	6,190,000	△ 6,190,000	皆減
貯蔵品	5,759,914	6,177,246	△ 417,332	△ 6.8
その他流動資産	45,313,665	39,949,612	5,364,053	13.4
流動負債 E	479,529,068	638,128,971	△ 158,599,903	△ 24.9
企業債	119,155,442	114,862,240	4,293,202	3.7
未払金	212,510,591	362,917,547	△ 150,406,956	△ 41.4
前受金	13,087	17,132	△ 4,045	△ 23.6
引当金	12,514,366	13,617,845	△ 1,103,479	△ 8.1
預り金	90,021,917	106,764,595	△ 16,742,678	△ 15.7
その他流動負債	45,313,665	39,949,612	5,364,053	13.4
正味運転資本 D-(E-企業債)	1,230,932,000	1,139,987,306	90,944,694	8.0

### (4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

財務状況の主要比率

(単位：%)

分析事項	3年度 A	2年度 B	前年度比較 A-B	元年度
自己資本構成比率	69.6	69.2	0.4	70.3
固定資産対長期資本比率	90.6	91.3	△ 0.7	92.1
流動比率	331.8	260.6	71.2	213.5
当座比率	321.2	252.4	68.8	208.5

## ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額+繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、一般的に低率となっている。

本年度は 69.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

## イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100%以下が望ましいとされている。

本年度は 90.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

## ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200%以上である。

本年度は 331.8%で、前年度に比べ 71.2 ポイント上昇している。

## エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100%以上である。

本年度は 321.2%で、前年度に比べ 68.8 ポイント上昇している。



## 5 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	31,365,543	△ 18,482,867
減価償却費	462,940,525	470,922,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,390,658	14,978,337
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,103,479	839,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82,583	△ 92,747
長期前受金戻入額	△ 117,147,519	△ 116,937,869
受取利息及び配当金	△ 856,703	△ 947,934
支払利息	24,297,678	25,526,394
固定資産除却費	14,518,915	1,087,644
未収金の増減額 (△は増加)	11,801,040	△ 14,894,654
未払金の増減額 (△は減少)	△ 150,406,956	△ 201,388,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	417,332	△ 488,228
その他流動資産の増減額 (△は増加)	825,947	△ 11,674,658
その他流動負債外の増減額 (△は減少)	△ 11,382,670	32,343,926
小 計	259,961,578	180,790,244
利息及び配当金の受取額	856,703	947,934
利息の支払額	△ 24,297,678	△ 25,526,394
計	236,520,603	156,211,784
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 446,382,113	△ 504,954,331
国庫補助金による収入	4,639,000	20,887,000
一般会計負担金による収入	5,413,100	5,217,300
工事負担金による収入	47,312,174	48,065,607
開発負担金による収入	301,093	167,906,005
基金へ預入による支出	△ 301,093	△ 167,906,005
国庫補助金返還金による支出	△ 1,891,033	△ 2,773,777
計	△ 390,908,872	△ 433,558,201
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	204,100,000	275,600,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 114,862,240	△ 106,378,447
他会計からの出資による収入	6,329,000	40,771,500
計	95,566,760	209,993,053
4 資金増加額又は減少額 (△)	△ 58,821,509	△ 67,353,364
5 資金期首残高	1,562,377,366	1,629,730,730
6 資金期末残高	1,503,555,857	1,562,377,366

**(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は、減価償却費などの増加要因と長期前受金戻入額や未払金の減少などの減少要因により 236,521 千円の資金の増加となっている。

**(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、工事負担金などによる収入の増加要因と有形固定資産の取得による支出などの減少要因により、390,909 千円の資金の減少となっている。

**(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、建設改良費等の財源に充当する企業債の収入などの増加要因と建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出の減少要因により、95,567 千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の資金は 58,822 千円の減少となり、資金期首残高 1,562,377 千円を加えた資金期末残高は 1,503,556 千円となっている。

## 6 む す び

以上が、令和3年度の水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況は、水道事業収益 932,005 千円に対し水道事業費用は 900,639 千円であり、31,366 千円の純利益となっている。

ただし、営業損益では、営業収益 797,231 千円に対し営業費用は 875,989 千円であり、78,759 千円の営業損失が生じている。

収支比率で見ると、営業収支比率は 87.6%で前年度比 5.3 ポイント、経常収支比率は 103.5%で 5.6 ポイント、総収支比率は 103.5%で 5.6 ポイントそれぞれ上昇している。

次に、業務実績では給水人口は 45,754 人で前年度比 691 人減少し、給水件数は 22,910 件と前年度比 137 件増加している。また、総配水量が 12,225 千 $\text{m}^3$ で前年度比 150 千 $\text{m}^3$ の増加、有収水量が 11,348 千 $\text{m}^3$ と前年度比 51 千 $\text{m}^3$ 増加しているが、有収率は 92.8%と前年度比 0.8 ポイント低下している。

有収水量 1  $\text{m}^3$ 当たりの収支では、供給単価は 66.60 円で前年度比 8.94 円の低下、給水原価は 78.44 円で前年度比 0.17 円低下となっていることにより、差引 11.84 円の差損が生じている。この差損は前年度比 9.11 円縮小している。

なお、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（流動資産と流動負債の比率）は、331.8%で理想比率の 200%を超えているものの営業損失が継続して生じており、今後の費用の増嵩を考慮すると、将来にわたる営業収益の確保が懸念される。

今後の水道事業経営は、人口減少や節水型機器の普及等による水需要の減少に伴う給水収益の減少が見込まれることに加え、老朽化による施設や管路の更新及び耐震化への対応など一層厳しさが増すものと予想される。

本市においては、令和4年4月に策定された「2031 赤穂市水道ビジョン」に基づき、市民サービスの向上と効率的な事業運営に努めるとともに、水道施設等の更新や耐震化に係る投資を計画的に行い、収支改善を図る観点から徹底した事業の見直しに取り組むことが肝要である。具体的には、近隣自治体との広域化や官民連携の拡充及び供給単価の改定などが主なものとして考えられる。

将来にわたって安全でおいしい水を安定的に供給するためにも、更なる経営の健全化を図り経営基盤の強化に努められることを切に望むものである。

# 決 算 審 查 資 料

## 1 業務実績表

区 分	単位	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度
行政区域内人口	人	45,754	46,445	47,121	47,612	48,177
給水人口	人	45,754	46,445	47,121	47,612	48,177
普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
給水件数	件	22,910	22,773	22,804	22,639	22,519
総配水量	m <sup>3</sup>	12,224,574	12,074,259	12,121,132	12,009,616	12,273,316
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	33,492	33,080	33,118	32,903	33,626
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	39,144	43,448	39,804	39,774	39,903
有収水量	m <sup>3</sup>	11,348,116	11,297,308	11,331,963	11,375,288	11,751,774
無収水量	m <sup>3</sup>	36,385	34,676	28,747	28,298	25,032
無効水量	m <sup>3</sup>	840,073	742,275	760,422	606,030	496,510
有収率	%	92.8	93.6	93.5	94.7	95.8
施設利用率	%	59.6	58.9	59.0	58.6	59.9
負荷率	%	85.6	76.1	83.2	82.7	84.3
最大稼働率	%	69.7	77.4	70.9	70.8	71.1
配水管延長	m	333,550	332,048	331,533	331,091	329,795
職員数	人	23	22	22	23	23
1m <sup>3</sup> 当たり収益	円	82.13	78.06	83.71	82.61	82.19
1m <sup>3</sup> 当たり費用	円	79.36	79.70	79.02	78.70	73.85
1m <sup>3</sup> 当たり供給単価	円	66.60	57.66	64.21	65.21	66.26
1m <sup>3</sup> 当たり給水原価	円	78.44	78.61	77.91	76.93	72.53

対前年度比較					備考
3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
△ 691	△ 676	△ 491	△ 565	△ 611	年度末住民登録人口
△ 691	△ 676	△ 491	△ 565	△ 611	年度末現在給水人口
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
137	△ 31	165	120	23	年度末現在給水件数
150,315	△ 46,873	111,516	△ 263,700	△ 486,076	年間総量
412	△ 38	215	△ 723	△ 1,331	
△ 4,304	3,644	30	△ 129	△ 962	
50,808	△ 34,655	△ 43,325	△ 376,486	△ 524,957	年間総量
1,709	5,929	449	3,266	695	
97,798	△ 18,147	154,392	109,520	38,186	
△ 0.8	0.1	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.4	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
0.7	△ 0.1	0.4	△ 1.3	△ 2.3	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
9.5	△ 7.1	0.5	△ 1.6	△ 1.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
△ 7.7	6.5	0.1	△ 0.3	△ 1.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
1,502	515	442	1,296	5,647	
1	0	△ 1	0	0	
4.07	△ 5.65	1.10	0.42	2.18	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
△ 0.34	0.68	0.32	4.85	1.02	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}}$
8.94	△ 6.55	△ 1.00	△ 1.05	1.33	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
△ 0.17	0.70	0.98	4.40	0.97	$\frac{\text{給水費用}}{\text{有収水量}}$

## 2 経営分析表

分 析 事 項		3年度	2年度	元年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	87.1	86.6	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	26.5	25.6	23.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	69.6	69.2	70.3	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	90.6	91.3	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	331.8	260.6	213.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	321.2	252.4	208.5	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	313.5	244.8	204.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2} \times 100$
	自己資本回転率	0.12	0.12	0.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2} \times 100$
そ の 他	経常収支比率	103.5	97.9	105.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	利子負担率	0.8	0.9	1.0	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	24.8	22.6	21.5	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還元金対 料金収入比率	18.4	20.3	17.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	総資本利益率	0.25	△ 0.15	0.44	$\frac{\text{純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$
	有形固定資産 減価償却率	54.66	53.88	52.91	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	管路経年化率	33.00	36.70	34.25	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管 路 更 新 率	0.23	0.27	0.95	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	

(単位：％、回)

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているか示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表す。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。 (総資本=負債・資本合計)
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化割合を示すものである。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、管路の老朽化割合を示す。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を超えた管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
当該年度に更新した管路延長の割合を表すもので、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。





# 下水道事業会計



# 下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績

### (1) 業務概況

投資事業のうち管渠建設改良工事では、有年地区及び野中・砂子地区の土地区画整理事業の進捗に合わせた污水管渠及び雨水渠築造工事を実施した。ポンプ場建設改良工事では、御崎第2ポンプ場及び尾崎中継ポンプ場の整備工事が完了し、加里屋中継ポンプ場については令和4年度に繰越して引き続き整備することとした。

また、処理場建設改良工事の赤穂下水管理センター最終沈殿池機械設備及び電気設備工事についても、令和4年度に繰越し引続き整備を進めることとした。

本年度の処理区域内の水洗化人口は44,886人で、前年度に比べ604人(1.3%)減少しており、処理区域内人口45,537人に対する水洗化率は98.6%である。

年間有収水量は5,454千 $m^3$ で、前年度に比べ98千 $m^3$ (1.8%)減少している。年間汚水量6,744千 $m^3$ に対する有収率は80.9%となり、前年度に比べ2.4ポイント低下している。

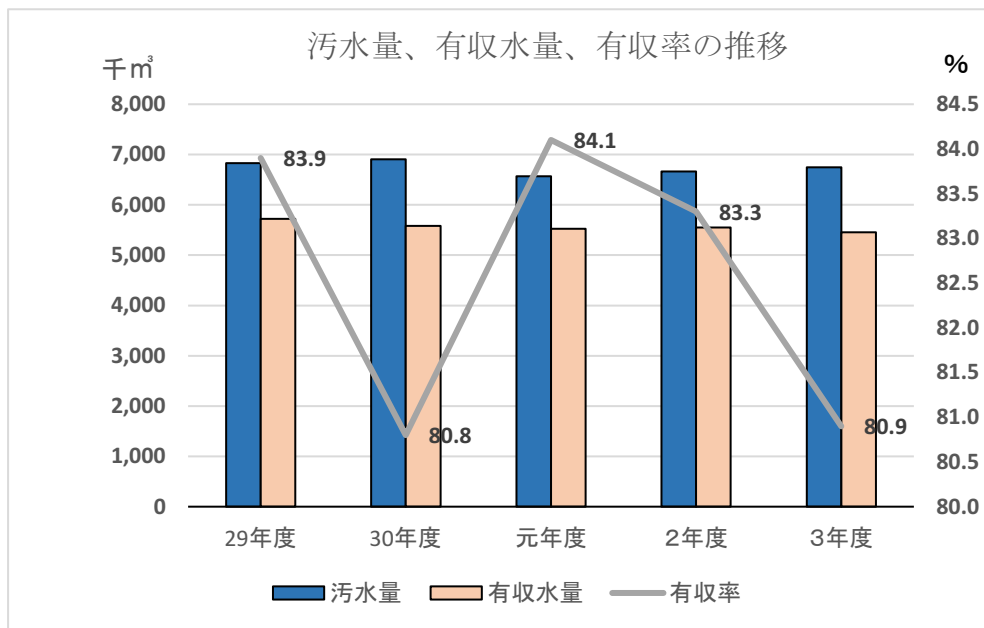
業 務 実 績 表

区 分	3年度 A	2年度 B	増減 C(A-B)	増減率 C/B(%)
処理区域面積 (ha)	1,600.6	1,597.3	3.3	0.2
整備率 (%)	77.1	76.9	0.2	-
行政人口 (人)	45,754	46,445	△ 691	△ 1.5
処理区域内人口 (人)	45,537	46,233	△ 696	△ 1.5
水洗化人口 (人)	44,886	45,490	△ 604	△ 1.3
生活排水普及率 (%)	99.5	99.5	0.0	-
水洗化普及率 (%)	98.1	97.9	0.2	-
水洗化率 (%)	98.6	98.4	0.2	-
年間汚水量 ( $m^3$ )	6,744,069	6,663,753	80,316	1.2
年間有収水量 ( $m^3$ )	5,453,575	5,551,548	△ 97,973	△ 1.8
有収率 (%)	80.9	83.3	△ 2.4	-

## 有 収 率 の 推 移

(単位: m<sup>3</sup>、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
年 間 汚 水 量	6,744,069	6,663,753	6,566,664	6,906,798	6,825,958
年 間 有 収 水 量	5,453,575	5,551,548	5,523,125	5,579,158	5,724,580
有 収 率	80.9	83.3	84.1	80.8	83.9



下水道事業の役割は、生活排水等の処理による公共用水域の水質保全及び雨水排水対策などであり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤である。

なお、本会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3つの事業（セグメント）に区分して運営している。

### 各セグメントの事業内容

事業区分	対象区域	事業の内容
公 共 下 水 道 事 業	市 街 化 区 域	生活排水等の処理及び雨水排除
特定環境保全公共下水道事業	市街化区域以外の地域	生活排水等の処理及び雨水排除
農 業 集 落 排 水 事 業	農業振興地域内の農村集落	生活排水等の処理

## (2) 使用料単価と汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は 143.47 円、汚水処理原価は 182.94 円となっており、これを前年度と比べると使用料単価で 0.49 円の上昇、汚水処理原価で 0.76 円の低下となっている。また、使用料単価と汚水処理原価の差額はマイナス 39.47 円となっている。

### 使用料単価及び汚水処理原価

(単位:円)

区 分	3年度 A	2年度 B	前年度比較 A-B	元年度
使 用 料 単 価	143.47	142.98	0.49	144.00
汚 水 処 理 原 価	182.94	183.70	△ 0.76	270.54
差 引	△ 39.47	△ 40.72	1.25	△ 126.54

※使用料単価 下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価 汚水処理費÷年間有収水量

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### ア 収益的収入

収益的収入は予算額 1,853,461 千円に対し決算額 1,839,312 千円となっている。このうち営業収益は予算額 1,008,564 千円に対し決算額 1,014,740 千円、営業外収益は予算額 844,897 千円に対し決算額 824,572 千円となっている。

#### イ 収益的支出

収益的支出は予算額 2,236,979 千円に対し決算額 2,084,794 千円となっており、このうち営業費用は予算額 2,081,946 千円に対し決算額 1,935,607 千円、営業外費用は予算額 154,213 千円に対し決算額 149,111 千円、特別損失は予算額 120 千円に対し決算額 75 千円となっている。

### 収益的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
下水道事業収益	1,853,461,000	1,839,311,641	△ 14,149,359	99.2
営業収益	1,008,564,000	1,014,739,679	6,175,679	100.6
営業外収益	844,897,000	824,571,962	△ 20,325,038	97.6
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
下水道事業費用	2,236,979,300	2,084,794,266	152,185,034	93.2
営業費用	2,081,946,300	1,935,607,454	146,338,846	93.0
営業外費用	154,213,000	149,111,367	5,101,633	96.7
特別損失	120,000	75,445	44,555	62.9
予備費	700,000	0	700,000	0.0

## (2) 資本的収入及び支出

### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 3,554,615 千円に対し決算額 3,231,324 千円となっている。

### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 3,870,272 千円に対し決算額 3,534,801 千円となっている。

資本的収入及び支出では、収入支出差引後の不足額 303,477 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,211 千円、過年度分損益勘定留保資金 259,233 千円、当年度分損益勘定留保資金 6,033 千円により補てんされている。

### 資本的収支の状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	増減額 B-A	執行率 B/A
資本的収入	3,554,614,850	3,231,324,113	△ 323,290,737	90.9
出資金	673,706,000	673,346,000	△ 360,000	99.9
企業債	2,327,500,000	2,137,500,000	△ 190,000,000	91.8
負担金	20,170,000	19,833,763	△ 336,237	98.3
補助金	533,071,850	400,644,350	△ 132,427,500	75.2
長期貸付金償還金	167,000	0	△ 167,000	0.0
区 分	予算現額 C	決算額 D	不用額 C-D	執行率 D/C
資本的支出	3,870,272,454	3,534,801,020	115,975,034	91.3
建設改良費	1,213,284,454	878,615,005	115,173,049	72.4
企業債償還金	2,656,388,000	2,656,186,015	201,985	99.9
長期貸付金	600,000	0	600,000	0.0

※資本的支出は建設改良費に翌年度繰越額219,496,400円があるため、不用額から控除している。



### 3 経営状況

本年度の経営状況は、下水道事業収益 1,761,108 千円に対し、下水道事業費用 2,046,763 千円で、285,655 千円の純損失が生じている。

なお、営業損益では営業収益 936,518 千円に対し、営業費用 1,894,105 千円で、957,587 千円の営業損失が生じている。

#### 損 益 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
下水道事業収益	1,761,108,210	1,795,238,189	△ 34,129,979	△ 1.9
営業収益	936,517,782	956,022,521	△ 19,504,739	△ 2.0
営業外収益	824,590,428	839,215,668	△ 14,625,240	△ 1.7
下水道事業費用	2,046,762,742	2,076,237,006	△ 29,474,264	△ 1.4
営業費用	1,894,105,163	1,905,796,911	△ 11,691,748	△ 0.6
営業外費用	152,582,134	165,650,043	△ 13,067,909	△ 7.9
特別損失	75,445	4,790,052	△ 4,714,607	△ 98.4
営 業 損 益	△ 957,587,381	△ 949,774,390	△ 7,812,991	△ 0.8
経 常 損 益	△ 285,579,087	△ 276,208,765	△ 9,370,322	△ 3.4
純 損 益	△ 285,654,532	△ 280,998,817	△ 4,655,715	△ 1.7

※営業損益 営業収益－営業費用

※経常損益 (営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

※純 損 益 下水道事業収益－下水道事業費用

## (1) 経営分析

経営収支に係る主な経営分析指数等は以下のとおりである

### 収 支 比 率 等 分 析 指 数

(単位：%)

分 析 事 項	3 年 度 A	2 年 度 B	前 年 度 比 較 A-B	元 年 度
営業収支比率	48.5	49.2	△ 0.7	44.2
経常収支比率	86.0	86.7	△ 0.7	92.2
総収支比率	86.0	86.5	△ 0.5	92.6

#### ア 営業収支比率

$$\text{営 業 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

営業収支比率は、下水道事業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど採算性が良い。

本年度は48.5%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

#### イ 経常収支比率

$$\text{経 常 収 支 比 率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表している。

本年度は86.0%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

#### ウ 総収支比率

$$\text{総 収 支 比 率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益が総費用を越えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は純損失が生じていることを示している。

本年度は86.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

## (2) 収益の状況

### ア 営業収益

下水道事業収益の 53.2%を占める営業収益は 936,518 千円となっており、下水道使用料 782,547 千円が、その大部分を占めている。

### イ 営業外収益

営業外収益は 824,590 千円となっている。この内訳として、長期前受金戻入が 788,064 千円と大部分を占めている。

### 収益状況の内訳

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業収益	936,517,782	956,022,521	△ 19,504,739	△ 2.0
下水道使用料	782,546,782	793,848,521	△ 11,301,739	△ 1.4
下水道使用料	782,398,042	793,743,141	△ 11,345,099	△ 1.4
下水道施設使用料	148,740	105,380	43,360	41.1
受託等業務収益	34,277,000	32,367,000	1,910,000	5.9
他会計負担金	119,554,000	129,627,000	△ 10,073,000	△ 7.8
その他営業収益	140,000	180,000	△ 40,000	△ 22.2
営業外収益	824,590,428	839,215,668	△ 14,625,240	△ 1.7
受取利息及び配当金	0	0	0	—
雑収益	236,874	42,201	194,673	461.3
他会計補助金	36,290,000	36,322,000	△ 32,000	△ 0.1
長期前受金戻入	788,063,554	802,851,467	△ 14,787,913	△ 1.8
計	1,761,108,210	1,795,238,189	△ 34,129,979	△ 1.9

### (3) 費用の状況

#### ア 営業費用

下水道事業費用の営業費用は 1,894,105 千円であり、その割合は 92.5%となっている。内訳として減価償却費が大きな割合を占めていることは、長期間投資を行ってきた結果と考えられる。

#### イ 営業外費用

下水道事業費用の営業外費用は 152,582 千円であり、その割合は 7.5%となっており、支払利息及び企業債取扱諸費が大きな割合を占めている。これは、借入による資金調達により下水道整備を行っている事業の特性によるものである。

#### 費用比較表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
営業費用	1,894,105,163	1,905,796,911	△ 11,691,748	△ 0.6
管渠費	6,641,589	9,461,851	△ 2,820,262	△ 29.8
ポンプ場費	90,445,121	98,449,610	△ 8,004,489	△ 8.1
処理場費	275,691,774	270,426,702	5,265,072	1.9
受託等業務費	31,927,581	30,211,070	1,716,511	5.7
総係費	69,150,051	67,557,689	1,592,362	2.4
減価償却費	1,417,643,405	1,428,042,728	△ 10,399,323	△ 0.7
資産減耗費	2,605,642	1,647,261	958,381	58.2
営業外費用	152,582,134	165,650,043	△ 13,067,909	△ 7.9
支払利息及び企業債取扱諸費	138,542,567	160,685,075	△ 22,142,508	△ 13.8
雑支出	14,039,567	4,964,968	9,074,599	182.8
特別損失	75,445	4,790,052	△ 4,714,607	△ 98.4
過年度損益修正損	75,445	2,821	72,624	2,574.4
その他特別損失	0	4,787,231	△ 4,787,231	皆減
計	2,046,762,742	2,076,237,006	△ 29,474,264	△ 1.4

## ウ 性質別営業費用

費用を性質別にみると次表のとおりである。

前述のとおり、長期間の投資と借入による資金調達により、支払利息や減価償却費の資本費が大きな割合を占めている。

### 性質別営業費用

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
職員給与費	54,364,690	62,895,682	△ 8,530,992	△ 13.6
資本費	1,556,185,972	1,588,727,803	△ 32,541,831	△ 2.0
支払利息	138,542,567	160,685,075	△ 22,142,508	△ 13.8
減価償却費	1,417,643,405	1,428,042,728	△ 10,399,323	△ 0.7
動力費	110,040,661	100,033,681	10,006,980	10.0
薬品費	13,413,520	13,912,429	△ 498,909	△ 3.6
維持補修費	11,510,545	23,670,072	△ 12,159,527	△ 51.4
修繕費	4,455,234	5,842,288	△ 1,387,054	△ 23.7
材料費	165,311	107,784	57,527	53.4
工事請負費	6,890,000	17,720,000	△ 10,830,000	△ 61.1
その他管理費	298,566,267	280,560,026	18,006,241	6.4
資産減耗費	2,605,642	1,647,261	958,381	58.2
その他	75,445	4,790,052	△ 4,714,607	△ 98.4
合 計	2,046,762,742	2,076,237,006	△ 29,474,264	△ 1.4

## 4 財務状況

### (1) 資産

今年度の資産総額は 32,408,943 千円であり、内訳は固定資産 31,391,425 千円、流動資産 1,017,518 千円である。

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産に分かれ、有形固定資産は 31,389,415 千円で、主な内訳は、構築物 24,314,694 千円、機械及び装置 4,228,208 千円などである。

流動資産は、現金預金 814,438 千円、未収金 181,511 千円が主なものとなっている。

### 資 産 比 較 表

(単位：円、%)

区 分	3 年度 A	2 年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定資産	31,391,424,966	32,011,279,005	△ 619,854,039	△ 1.9
有形固定資産	31,389,415,320	32,009,269,359	△ 619,854,039	△ 1.9
土地	1,725,694,273	1,725,694,273	0	0.0
建物	927,891,394	748,844,755	179,046,639	23.9
構築物	24,314,694,017	25,091,168,392	△ 776,474,375	△ 3.1
機械及び装置	4,228,207,633	4,187,709,857	40,497,776	1.0
車両運搬具	384,383	384,383	0	0.0
工具、器具及び備品	5,858,956	4,319,753	1,539,203	35.6
建設仮勘定	186,684,664	251,147,946	△ 64,463,282	△ 25.7
無形固定資産	2,009,646	2,009,646	0	0.0
電話加入権	2,009,646	2,009,646	0	0.0
流動資産	1,017,517,696	841,608,677	175,909,019	20.9
現金預金	814,437,656	647,465,210	166,972,446	25.8
未収金	181,511,321	171,636,406	9,874,915	5.8
前払金	21,518,719	22,457,061	△ 938,342	△ 4.2
その他流動資産	50,000	50,000	0	0.0
資 産 計	32,408,942,662	32,852,887,682	△ 443,945,020	△ 1.4

## (2) 負債及び資本

### ア 負債

今年度における負債の合計は、28,432,365千円である。

負債は、固定負債11,020,102千円、流動負債3,145,927千円、繰延収益14,266,335千円からなっている。そのうち、繰延収益とは、償却資産の取得及び改良に伴い交付される補助金や他会計負担金等を負債（長期前受金）として区分したものである。

### イ 資本

今年度における資本の合計は、3,976,578千円である。内訳として、資本金が3,813,441千円、剰余金で163,137千円となっている。

### 負債・資本比較表

(単位:円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
固定負債	11,020,102,240	11,487,961,487	△ 467,859,247	△ 4.1
企業債	11,020,102,240	11,487,961,487	△ 467,859,247	△ 4.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,435,402,240	7,551,961,487	△ 116,559,247	△ 1.5
その他の企業債	3,584,700,000	3,936,000,000	△ 351,300,000	△ 8.9
流動負債	3,145,926,995	3,103,913,582	42,013,413	1.4
企業債	2,559,219,247	2,610,046,015	△ 50,826,768	△ 1.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,198,519,247	1,517,446,015	△ 318,926,768	△ 21.0
その他の企業債	1,360,700,000	1,092,600,000	268,100,000	24.5
未払金	571,841,410	484,283,018	87,558,392	18.1
引当金	6,674,409	6,121,933	552,476	9.0
賞与等引当金	6,674,409	6,121,933	552,476	9.0
預り金	8,141,929	3,412,616	4,729,313	138.6
その他流動負債	50,000	50,000	0	0.0
繰延収益	14,266,335,417	14,672,126,071	△ 405,790,654	△ 2.8
長期前受金	14,266,335,417	14,672,126,071	△ 405,790,654	△ 2.8
負 債 計	28,432,364,652	29,264,001,140	△ 831,636,488	△ 2.8
資本金	3,813,441,254	3,140,095,254	673,346,000	21.4
自己資本金	729,230,254	729,230,254	0	0.0
繰入資本金	3,084,211,000	2,410,865,000	673,346,000	27.9
剰余金	163,136,756	448,791,288	△ 285,654,532	△ 63.6
資本剰余金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
国庫補助金	840,487,683	840,487,683	0	0.0
利益剰余金	△ 677,350,927	△ 391,696,395	△ 285,654,532	△ 72.9
当年度未処分利益剰余金	△ 677,350,927	△ 391,696,395	△ 285,654,532	△ 72.9
資 本 計	3,976,578,010	3,588,886,542	387,691,468	10.8
負債・資本合計	32,408,942,662	32,852,887,682	△ 443,945,020	△ 1.4

## ウ 企業債

企業債の執行状況は次のとおりである。

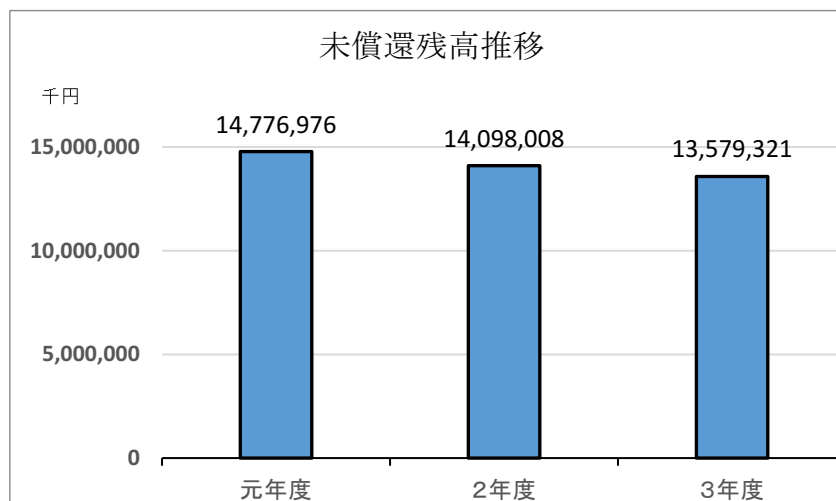
前年度末残高は 14,098,008 千円、本年度において、借入額は 2,137,500 千円、償還額は 2,656,186 千円で、この結果、本年度末の残高は 13,579,321 千円となり、前年度に比べ 518,686 千円（3.7%）の減少となった。

起債の目的	借入限度額	利率	借入額	借入利率
下水道事業	2,327,500,000円	3.5%以内	13,800,000円	0.500%
			75,100,000円	0.700%
			101,000,000円	0.500%
			65,200,000円	0.700%
			60,900,000円	0.500%
			99,200,000円	0.700%
			668,900,000円	0.113%
			12,400,000円	0.111%
			301,100,000円	0.112%
			430,700,000円	0.113%
			309,200,000円	0.110%

### 未償還残高の状況

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	元年度
前年度末残高 D	14,098,007,502	14,776,975,975	△ 678,968,473	△ 4.6	15,476,070,745
本年度借入額 E	2,137,500,000	1,449,600,000	687,900,000	47.5	1,461,200,000
本年度償還額 F	2,656,186,015	2,128,568,473	527,617,542	24.8	2,160,294,770
本年度末残 D+E-F	13,579,321,487	14,098,007,502	△ 518,686,015	△ 3.7	14,776,975,975





### (3) 正味運転資本（流動資産-流動負債）の状況

正味運転資本は、流動資産から流動負債（企業債を除く）を差し引いた金額で、企業の余裕資金の状況を表している。本年度は430,810千円で前年度に比べ83,069千円の増加となっている。

#### 正味運転資本明細表

(単位：円、%)

区 分	3年度 A	2年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
流動資産 D	1,017,517,696	841,608,677	175,909,019	20.9
現金預金	814,437,656	647,465,210	166,972,446	25.8
未収金	181,511,321	171,636,406	9,874,915	5.8
前払金	21,518,719	22,457,061	△ 938,342	△ 4.2
その他流動資産	50,000	50,000	0	0.0
流動負債 E	3,145,926,995	3,103,913,582	42,013,413	1.4
企業債	2,559,219,247	2,610,046,015	△ 50,826,768	△ 1.9
未払金	571,841,410	484,283,018	87,558,392	18.1
引当金	6,674,409	6,121,933	552,476	9.0
預り金	8,141,929	3,412,616	4,729,313	138.6
その他流動負債	50,000	50,000	0	0.0
正味運転資本 D - (E - 企業債)	430,809,948	347,741,110	83,068,838	23.9

### (4) 財務分析

財務状況をあらわす主な財務分析指数等は以下のとおりである。

#### 財務状況の主要比率

(単位：%)

分析事項	3年度 A	2年度 B	前年度比較 A-B	元年度
自己資本構成比率	56.3	55.6	0.7	54.6
固定資産対長期資本比率	107.3	107.6	△ 0.3	106.0
流動比率	32.3	27.1	5.2	29.3
当座比率	31.7	26.4	5.3	29.3

## ア 自己資本構成比率

$$\text{自己資本構成比率} = \frac{\text{自己資本（資本金+剰余金+評価差額+繰延収益）}}{\text{総資本（負債・資本合計）}} \times 100$$

自己資本構成比率は、総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、企業経営上はこの比率が高いほど良いが、通常、公営企業はサービス提供に必要な施設については、企業債で建設することが多いので、全般的に低率となっている。

本年度は 56.3% で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

## イ 固定資産対長期資本比率

$$\text{固定資産対長期資本比率} = \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額+固定負債+繰延収益}} \times 100$$

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、固定資産対長期資本比率は 100% 以下が望ましいとされている。

本年度は 107.3% で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

## ウ 流動比率

$$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。理想比率は 200% 以上である。

本年度は 32.3% で、前年度に比べ 5.2 ポイント上昇している。

## エ 当座比率

$$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当座比率は、流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、企業の即時支払能力を判断するものであり、理想比率は 100% 以上である。

本年度は 31.7% で、前年度に比べ 5.3 ポイント上昇している。

## 5 セグメント別の状況

各セグメント別の状況は次表のとおりである。

(単位：円)

項 目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	720,563,374 (76.9%)	190,140,556 (20.3%)	25,813,852 (2.8%)	936,517,782
営業費用	1,426,009,103 (75.3%)	337,643,880 (17.8%)	130,452,180 (6.9%)	1,894,105,163
営業損益	△ 705,445,729 (73.7%)	△ 147,503,324 (15.4%)	△ 104,638,328 (10.9%)	△ 957,587,381
経常損益	△ 259,593,805 (90.9%)	46,902,075 (△16.4%)	△ 72,887,357 (25.5%)	△ 285,579,087
セグメント資産	23,194,552,121 (71.6%)	6,485,357,496 (20.0%)	2,729,033,045 (8.4%)	32,408,942,662
セグメント負債	19,317,191,557 (67.9%)	6,732,382,438 (23.7%)	2,382,790,657 (8.4%)	28,432,364,652

注) 括弧書きの割合は、各セグメントが全体に対して占める割合

## 6 資金の状況

資金状況は次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	3 年度	2 年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	△ 285,654,532	△ 280,998,817
減価償却費	1,417,643,405	1,428,042,728
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	552,476	1,059,485
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 148,815	127,466
長期前受金戻入額	△ 788,063,554	△ 802,851,467
支払利息及び企業債取扱諸費	138,542,567	160,685,075
固定資産除却費	2,605,642	1,647,261
未収金の増減額 (△は増加)	△ 9,726,100	△ 4,779,502
未払金の増減額 (△は減少)	87,558,392	△ 79,392,265
その他流動資産外の増減額 (△は増加)	938,342	△ 22,451,836
その他流動負債外の増減額 (△は減少)	4,729,313	18,896,915
小 計	568,977,136	419,985,043
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 138,542,567	△ 160,685,075
計	430,434,569	259,299,968
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 800,395,008	△ 459,189,792
工事負担金による収入	6,347,056	0
補助金による収入	364,241,249	198,055,051
負担金及び分担金による収入	11,684,595	14,742,244
貸付けによる支出	0	0
貸付金の回収による収入	0	0
計	△ 418,122,108	△ 246,392,497
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充当する企業債の収入	415,200,000	260,400,000
建設改良費等の財源に充当する企業債の償還による支出	△ 1,505,136,603	△ 908,095,473
その他の企業債の収入	1,722,300,000	1,189,200,000
その他の企業債の償還による支出	△ 1,151,049,412	△ 1,220,473,000
他会計からの出資による収入	673,346,000	706,041,000
計	154,659,985	27,072,527
4 資金増加額又は減少額 (△)	166,972,446	39,979,998
5 資金期首残高	647,465,210	607,485,212
6 資金期末残高	814,437,656	647,465,210

**(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー**

業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に必要な資金の状態を表すもので、本年度は、減価償却費や未払金の増加などの増加要因と長期前受金戻入額などの減少要因により 430,435 千円の資金の増加となっている。

**(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、補助金や負担金等による収入などの増加要因と有形固定資産の取得のための支出などの減少要因により 418,122 千円の資金の減少となっている。

**(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー**

財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すもので、本年度は、建設改良費等の財源に充当する企業債の収入や他会計からの出資による収入などの増加要因と企業債の償還による支出などの減少要因により、154,660 千円の資金の増加となっている。

以上の結果、本年度の資金は 166,972 千円の増額となり、資金期首残高 647,465 千円を加えた資金期末残高は 814,438 千円となっている。

## 7 む す び

以上が、令和3年度の下水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況は下水道事業収益 1,761,108 千円に対し、下水道事業費用 2,046,763 千円であり、285,655 千円の純損失が生じている。

また、営業損益は営業収益 936,518 千円に対し、営業費用 1,894,105 千円であり、957,587 千円の営業損失が生じている。

この結果、経営状況を示す経常収支比率は 86.0%、本来の営業活動による営業収益とそれに要した営業費用を示す営業収支比率は 48.5%となり、いずれの比率も健全な水準にあるとはいえない状況となっている。

一方、業務実績をみると、行政人口の減少に連動し、行政人口水洗化人口は 44,886 人と前年度比 604 人減少している。また、年間汚水量は 6,744 千 $\text{m}^3$ で前年度比 80 千 $\text{m}^3$ の増加に対し、年間有収水量が 5,454 千 $\text{m}^3$ で前年度比 98 千 $\text{m}^3$ 減少しており、有収率は 80.9%と前年度比 2.4 ポイント低下している。

有収水量 1  $\text{m}^3$ 当たりの収支で見ると、汚水処理原価 182.94 円に対し使用料単価は 143.47 円であり、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示した使用料充足率は 78.4%と依然として 100%を下回っている状況である。

さらに、財務比率では流動比率は 32.3%で前年度比 5.2 ポイント、当座比率は 31.7%で 5.3 ポイント改善しているが、いずれも理想値を大きく下回っているため短期支払能力は良好な状態とはいえない。

下水道事業については、減価償却費の費用負担が大きく、施設の老朽化や防災対策といった設備投資の増大が予想される一方で、人口減少等による使用料収入の減少が見込まれる状況である。独立採算の原則の下、中長期的な視野に基づき経営改善を図る上で、下水道事業及び地域の将来についての予測・推計を踏まえた使用料金の水準・構成等の検討は継続的な課題となっている。

このような厳しい経営環境下で、ポンプ場建設改良工事・処理場建設改良工事等を着実に実施しているが、安定した下水道サービスを継続的に提供するため、将来を見据えた財源の確保に努めるとともに、計画的・効率的な投資を行うよう徹底されたい。



# 決 算 審 查 資 料



## 1 業務実績表

区 分	単位	3 年度	2 年度	元年度	30年度
計画面積	ha	2,076.5	2,076.5	2,076.5	2,076.5
処理区域面積	ha	1,600.6	1,597.3	1,597.3	1,593.7
整備率	%	77.1	76.9	76.9	76.7
行政人口	人	45,754	46,445	47,121	47,612
処理区域内人口	人	45,537	46,233	46,909	47,400
水洗化人口	人	44,886	45,490	46,157	46,632
生活排水普及率	%	99.5	99.5	99.6	99.6
水洗化普及率	%	98.1	97.9	98.0	97.9
水洗化率	%	98.6	98.4	98.4	98.4
年間汚水量	m <sup>3</sup>	6,744,069	6,663,753	6,566,664	6,906,798
年間有収水量	m <sup>3</sup>	5,453,575	5,551,548	5,523,125	5,579,158
有収率	%	80.9	83.3	84.1	80.8
職員数	人	9	11	10	11
処理場晴天時 平均利用率	%	62.0	61.3	63.1	66.4
処理場晴天時 最大稼働率	%	78.8	87.4	78.1	85.7
使用料単価	円	143.50	142.98	144.00	143.78
汚水処理原価	円	182.94	183.70	270.54	328.50
使用料充足率	%	78.4	77.8	53.2	43.8

対前年度比較			備 考
3年度	2年度	元年度	
0.0	0.0	0.0	
3.3	0.0	3.6	
0.2	0.0	0.2	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{計画面積}} \times 100$
△ 691	△ 676	△ 491	年度末住民登録人口
△ 696	△ 676	△ 491	年度末処理区域内人口
△ 604	△ 667	△ 475	年度末水洗化人口
0.0	△ 0.1	0.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
0.2	△ 0.1	0.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
0.2	0.0	0.0	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
80,316	97,089	△ 340,134	
△ 97,973	28,423	△ 56,033	
△ 2.4	△ 0.8	3.3	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理量}} \times 100$
△ 2	1	△ 1	
0.7	△ 1.8	△ 3.3	$\frac{\text{1日平均晴天時処理量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
△ 8.6	9.3	△ 7.6	$\frac{\text{1日最大晴天時処理量}}{\text{1日晴天時処理能力}} \times 100$
0.52	△ 1.02	0.22	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
△ 0.76	△ 86.84	△ 57.96	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
0.6	24.6	9.4	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

## 2 経営分析表

分 析 事 項		3年度	2年度	元年度	算 式
構 成 比 率	固定資産構成比率	96.9	97.4	97.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	34.0	35.0	37.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
	自己資本構成比率	56.3	55.6	54.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	107.3	107.6	106.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流 動 比 率	32.3	27.1	29.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当 座 比 率	31.7	26.4	29.3	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	25.9	20.9	23.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回 転 率	固定資産回転率	2.85	2.84	2.64	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産})/2} \times 100$
	自己資本回転率	4.94	5.04	4.77	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本})/2} \times 100$
そ の 他	経常収支比率	86.0	86.7	92.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	利子負担率	1.6	1.8	1.9	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	企業債償還元金対 減価償却費比率	187.4	149.1	143.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
	企業債償還元金対 料金収入比率	357.1	288.4	294.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	総資本利益率	△ 1.57	△ 1.53	△ 0.48	$\frac{\text{純利益(純損失)}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})/2} \times 100$
	有形固定資産 減価償却率	19.07	14.27	9.54	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	

(単位：％、回)

総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば、資本が固定化の傾向にあり、この比率は小さいほど良好である。
総資産に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率は小さいほど良好である。
総資本の中で負債及び借入資本を除いた、いわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われているのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。
1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
固定資産に対する投下資本の効率性を測定するもので、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
企業の活動性を示すもので、比率が大きいくほど資本が効率的に使われていることになる。自己資本の動きを総資本から切り離してみたものである。
経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、100%以上は経常利益を、100%未満は経常損失を表す。
支払利息と企業債との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかどうかを示す。
企業の収益性を判断するもので、この比率が高いほど企業の成績が良好である。 (総資本=負債・資本合計)
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合を示すものである。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築(更新・長寿命化)等の必要性を推測することができる。
法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表すもので、管渠の老朽化度合いを示す。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を超えた管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。